令和７年度

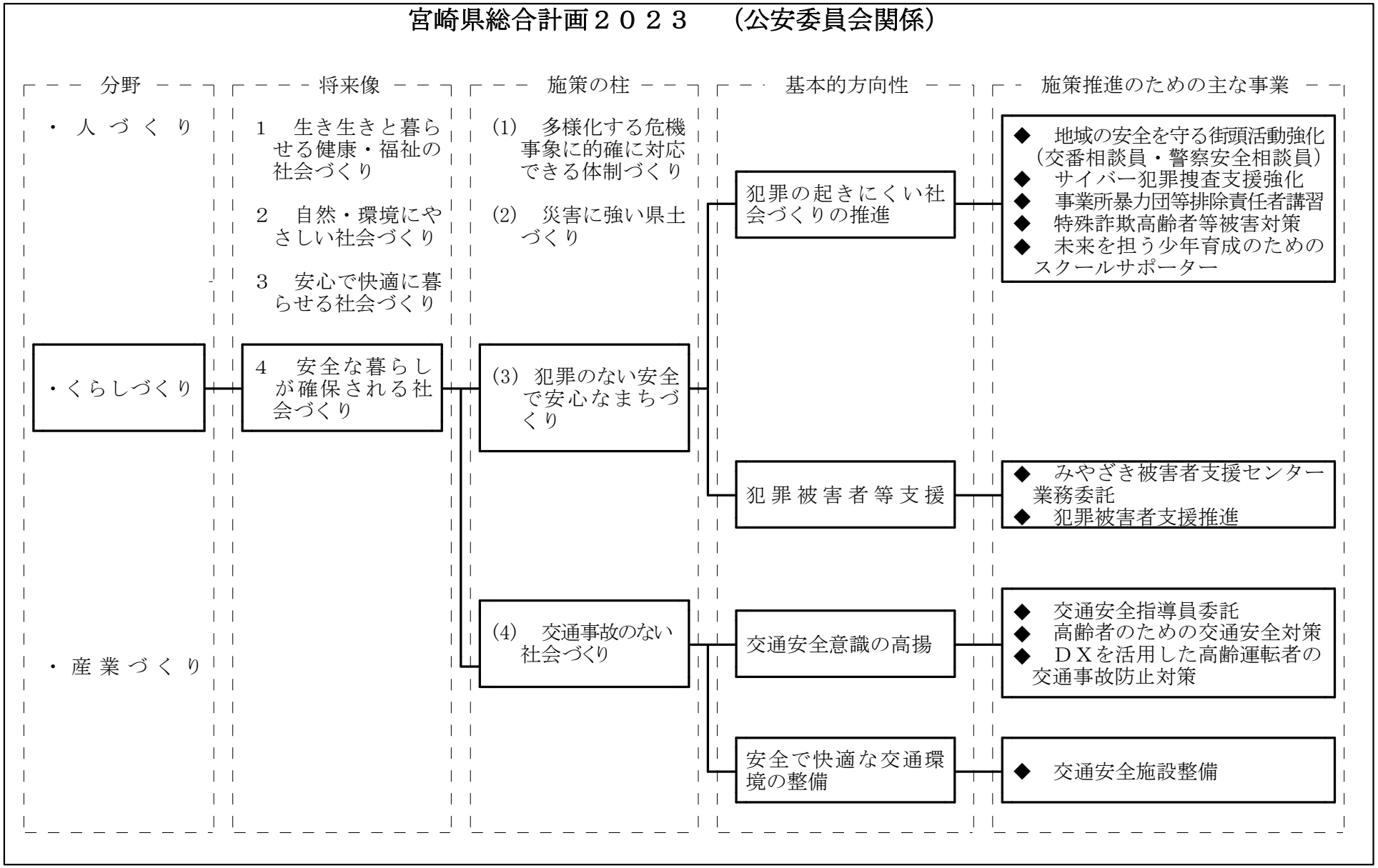
決算特別委員会資料

宮崎県警察本部

目　　次

１．総合計画に基づく施策の体系表・・・・・・・決算　３
２．決算事項別明細総括表・・・・・・・・・・・決算　４
３．決算事項別明細説明資料・・・・・・・・・・決算　５
４．主要施策の成果に関する報告書・・・・・・・決算１０
５．監査結果報告書指摘事項等・・・・・・・・・決算１９

宮崎県総合計画２０２３　（公安委員会関係）



令和７年度決算事項別明細総括表

公安委員会

	課　別	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説　明
				明許(円)	事故(円)			
一般会計	警察本部	30,073,940,379	29,357,867,089	194,837,000	0	521,236,290	(98.3) 97.6	
合　計		30,073,940,379	29,357,867,089	194,837,000		521,236,290	(98.3) 97.6	

※恩給及び退職年金費は含まない

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）　　公安委員会

頁	款・項・目・節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額 明許(円)	翌年度繰越額 事故(円)	不用額(円)	執行率 %	説　明
	(款) 9 警　察　費	30,073,940,379	29,357,867,089	194,837,000	0	521,236,290	(98.3) 97.6	
	(項)　1 警察管理費	26,150,639,379	25,536,196,004	194,837,000	0	419,606,375	(98.4) 97.7	
	(目) 1 公安委員会費	13,660,000	12,248,980	0	0	1,411,020	89.7	
	報　酬	9,832,000	8,989,500	0	0	842,500		
228	報　償　費	62,000	28,600	0	0	33,400		
～	旅　費	1,870,000	1,386,816	0	0	483,184		
229	交　際　費	25,000	6,800	0	0	18,200		
	需　用　費	178,000	145,074	0	0	32,926		
	委　託　料	477,000	476,190	0	0	810		
	負担金、補助及び交付金	1,216,000	1,216,000	0	0	0		

頁	款・項・目・節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額 明許(円)	翌年度繰越額 事故(円)	不用額(円)	執行率 %	説　明
228 ～ 231	（目）２ 警察本部費	23,165,235,379	22,874,563,603	0	0	290,671,776	98.7	
	報　酬	163,513,000	154,649,664	0	0	8,863,336		
	給　料	9,405,777,000	9,390,851,221	0	0	14,925,779		
	職員手当等	8,588,538,000	8,516,895,305	0	0	71,642,695		
	共　済　費	3,418,537,000	3,395,494,623	0	0	23,042,377		
	災害補償費	400,000	24,142	0	0	375,858		
	報　償　費	79,990,000	31,664,402	0	0	48,325,598		
	旅　費	73,745,000	48,236,346	0	0	25,508,654		
	交　際　費	836,000	388,875	0	0	447,125		
	需　用　費	585,606,000	514,307,877	0	0	71,298,123		
	役　務　費	106,144,000	99,140,023	0	0	7,003,977		
	委　託　料	26,242,000	25,327,085	0	0	914,915		
	使用料及び賃借料	673,692,000	655,682,179	0	0	18,009,821		
	備品購入費	1,095,000	891,000	0	0	204,000		
	負担金、補助及び交付金	271,000	270,300	0	0	700		
	補償、補填及び賠償金	40,849,379	40,740,561	0	0	108,818		

頁	款･項･目･節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額 明許(円)	翌年度繰越額 事故(円)	不用額(円)	執行率 %	説　明
230 ～ 231	(目)３装　備　費	429,198,000	389,667,362	0	0	39,530,638	90.8	
	旅　費	2,474,000	1,994,390	0	0	479,610		
	需　用　費	349,462,000	325,412,201	0	0	24,049,799		
	役　務　費	23,820,000	21,927,285	0	0	1,892,715		
	委　託　料	3,741,000	3,646,500	0	0	94,500		
	使用料及び賃借料	24,947,000	14,614,600	0	0	10,332,400		
	備品購入費	14,555,000	12,329,286	0	0	2,225,714		
	公　課　費	10,199,000	9,743,100	0	0	455,900		
	(目)４警察施設費	1,775,821,000	1,512,058,316	194,837,000	0	68,925,684	(96.1) 85.1	
	需　用　費	89,721,000	86,890,582	0	0	2,830,418		
	役　務　費	10,354,000	7,840,715	0	0	2,513,285		
	委　託　料	483,334,000	371,552,678	106,414,000	0	5,367,322		
	使用料及び賃借料	245,048,000	243,748,390	0	0	1,299,610		
	工事請負費	568,074,000	557,589,004	0	0	10,484,996		
	公有財産購入費	206,790,000	140,111,722	20,250,000	0	46,428,278		
	負担金、補助及び交付金	263,000	262,000	0	0	1,000		
	補償、補填及び賠償金	172,237,000	104,063,225	68,173,000	0	775		

令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）　　公安委員会

頁	款･項･目･節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説　　明
				明許(円)	事故(円)			
230 ～ 233	(目) 5 運転免許費	766,725,000	747,657,743	0	0	19,067,257	97.5	
	報　　酬	67,204,000	65,695,283	0	0	1,508,717		
	職員手当等	25,443,000	24,960,676	0	0	482,324		
	共　済　費	16,437,000	14,640,125	0	0	1,796,875		
	報　償　費	14,000	7,755	0	0	6,245		
	旅　　費	2,361,000	1,839,294	0	0	521,706		
	需　用　費	119,210,000	111,397,619	0	0	7,812,381		
	役　務　費	26,076,000	25,037,478	0	0	1,038,522		
	委　託　料	264,574,000	263,171,353	0	0	1,402,647		
	使用料及び賃借料	154,615,000	154,371,910	0	0	243,090		
	工事請負費	11,541,000	11,540,782	0	0	218		
	備品購入費	42,347,000	38,093,350	0	0	4,253,650		
	負担金、補助及び交付金	36,163,000	36,162,518	0	0	482		
	公　課　費	740,000	739,600	0	0	400		

頁	款・項・目・節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額 明許(円)	翌年度繰越額 事故(円)	不用額(円)	執行率 %	説　明
232 ～ 235	（項）２ 警察活動費	3,923,301,000	3,821,671,085	0	0	101,629,915	97.4	
	（目）１ 警察活動費	3,923,301,000	3,821,671,085	0	0	101,629,915	97.4	【主要施策の名称】 ○地域の安全を守る街頭活動強化（頁586） ○サイバー犯罪捜査支援強化（頁586） ○事業所暴力団等排除責任者講習（頁587） ㊙改特殊詐欺高齢者等被害対策（頁587） ○未来を担う少年育成のための スクールサポーター（頁587） ○みやざき被害者支援センター業務委託（頁587） ○犯罪被害者支援推進（頁588） ○交通安全指導員委託（頁591） ○高齢者のための交通安全対策（頁591） ㊙新DXを活用した高齢運転者の 交通事故防止対策（頁592） ○交通安全施設整備（頁592）
	報　酬	171,636,000	165,223,620	0	0	6,412,380		
	職員手当等	63,886,000	62,652,773	0	0	1,233,227		
	共　済　費	40,615,000	34,586,164	0	0	6,028,836		
	報　償　費	49,967,000	42,983,966	0	0	6,983,034		
	旅　費	140,513,000	126,339,467	0	0	14,173,533		
	需　用　費	336,698,000	312,281,372	0	0	24,416,628		
	役　務　費	328,550,000	315,207,385	0	0	13,342,615		
	委　託　料	581,113,000	563,734,353	0	0	17,378,647		
	使用料及び賃借料	333,397,000	322,644,387	0	0	10,752,613		
	工事請負費	1,767,122,000	1,766,425,846	0	0	696,154		
	備品購入費	76,142,000	76,060,924	0	0	81,076		
	負担金、補助及び交付金	33,587,000	33,530,828	0	0	56,172		
	償還金、利子及び割引料	75,000	0	0	0	75,000		

警　察　本　部

くらしづくり　1 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 犯罪のない安全で安心なまちづくり

【施策目標】

○　県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○地域の安全を守る街頭活動強化 （県単）	222,823 (231,038)		210,397 (203,265)	
[主な実績内容等] 交番相談員の配置 49人　警察安全相談員の配置 18人				
○サイバー犯罪捜査支援強化 （県単）	21,364 (19,563)		21,138 (14,235)	
[主な実績内容等] サイバーセキュリティカレッジの開催　実施回数 1,327回　参加人員 61,044人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○事業所暴力団等排除責任者講習 （県単）	9,868 （10,096）		9,868 （9,868）	
[主な実績内容等] 事業所暴力団等排除責任者講習　実施回数 30回　受講者数 940人				
㊙特殊詐欺高齢者等被害対策 （県単）	11,329 （8,001）		11,251 （－）	
[主な実績内容等] 高齢者等被害対策員による高齢者宅訪問 411件　各種会合での講話 32件（2,546人） 自動通話録音機設置 293件　国際電話休止手続の支援 309件　コンビニ・金融機関等の巡回 375件				
○未来を担う少年育成のためのスクールサポーター （県単）	32,516 （32,782）		31,412 （28,432）	
[主な実績内容等] スクールサポーターの配置 9人　相談・助言 1,138件　学校との情報交換等 5,734回 非行防止教室等の支援 411回　パトロール活動 5,956回　会議出席 81回				
○みやざき被害者支援センター業務委託 （国1/2,県1/2、県単）	10,661 （11,051）		10,506 （9,803）	
[主な実績内容等] 電話、面接相談及び直接支援 419回　カウンセリング 87回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○犯罪被害者支援推進 （国1/2,県1/2、県単）	2,502 （3,622）		1,209 （1,024）	
[主な実績内容等] 診断書料、死体検案書料及び初診料等の医療費等公費負担 134件　被害者支援事件数 232件				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	311,063		295,781 （266,627）	

Ⅰ　施策の成果等

①　県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的にサイバーセキュリティカレッジを開催するとともに、関係機関・団体と連携しキャンペーンやセミナーを実施した。また、SNSや関係機関・団体に対する情報発信を積極的に行い、サイバー事案の被害防止に努めた。

②　特殊詐欺の抑止対策については、抑止対策室員等による各種講話、訪問活動などの広報啓発、ラジオや公式Ｘ、防犯メール等を活用したタイムリーな情報発信、自動通話録音機の貸出し、国際電話休止手続きの支援、関係機関と連携した水際対策など官民一体による抑止対策を推進した。

③　犯罪被害者等に対し、医療費等の支援を行い、経済的負担の軽減を行った。また、被害者支援センターと連携し、公判傍聴への付添いやカウンセリング等の支援を行い、犯罪被害者等のニーズに応じた切れ目のない支援を推進するとともに、フォーラム等の広報啓発活動を行い、犯罪被害者等への理解醸成を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　低年齢者層や高齢者層に分かりやすい形態で情報モラルやセキュリティ意識向上に向けた取組を推進するとともに、サイバー空間の脅威に対し、関係機関・団体と連携してタイムリーな情報発信を推進していく。

②　県内における特殊詐欺の発生状況は、前年比で被害件数・金額ともに増加しているため、地域警察官による特殊詐欺撃退ローラー作戦と称する戸別訪問による注意喚起や、金融機関・コンビニエンスストア事業者等と連携した水際阻止対策、携帯電話の詐欺対策アプリの普及促進など、各種施策を強力に推進していく。

③　被害者支援センターと連携を図り、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を切れ目なく提供できる体制を構築するとともに、県民に対し犯罪被害者等への理解増進を図るための広報啓発活動を推進することにより、社会全体で犯罪被害者等を支援する環境作りに努める。

◆ 刑法犯認知件数の推移（年別）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令７	（目標）令８
刑法犯認知件数（件）	3,535	3,645	4,214	4,276	4,717	3,700
うち凶悪犯（件）	24	30	56	51	49	－
うち粗暴犯（件）	359	313	331	332	381	－
うち窃盗犯（件）	2,409	2,558	2,988	2,922	3,286	－
うち知能犯（件）	219	264	292	394	452	－
うち風俗犯（件）	38	49	66	128	107	－
うちその他の刑法犯（件）	486	431	481	449	442	－

※凶悪犯～殺人・強盗・放火・不同意性交等、粗暴犯～凶器準備集合・暴行・傷害・脅迫・恐喝
窃盗犯～窃盗、知能犯～詐欺・横領・偽造・汚職・背任、風俗犯～賭博・わいせつ

警　察　本　部

くらしづくり　1 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

○　県民一人ひとりの交通安全意識の高揚が図られるとともに、安全で円滑・快適な交通環境が整備されること等により交通事故のない安全で安心な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○交通安全指導員委託 （県単）	150,405 (164,570)		148,339 (147,734)	
[主な実績内容等] 交通安全指導員 50人　交通安全教室等の実施 2,121回　高齢者宅個別訪問指導 14,074人				
○高齢者のための交通安全対策 （県単）	7,247 (7,292)		6,684 (9,027)	
[主な実績内容等] 交通安全教育隊による安全教育 119回　危険予測教育機器（動画KYT）による安全教育 206回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊕ＤＸを活用した高齢運転者の交通事故防止対策（県単）	9,963 (12,676)		9,467 (－)	
[主な実績内容等] 専用車載器設置数 300個　走行データ収集数（運転回数） 36,131回分				
○交通安全施設整備（国1/2,県1/2、県単）	1,722,757 (2,018,668)		1,721,957 (1,126,054)	
[主な実績内容等] 信号機の整備 ・新設 3基　・LED化 306式　・信号柱の鋼管柱化 35本 ・信号機電源付加装置（更新含む） 3基				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	1,890,372		1,886,447 (1,282,815)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　交通安全指導員については、登下校時の通学路における保護誘導活動のほか、幼児や児童対象の交通安全教室、高齢者宅訪問指導、歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育を行うなど、交通安全意識の啓発活動に取り組んでおり、交通事故の抑止に一定の成果を上げている。

②　交通安全教育車や危険予測教育機器（動画KYT）を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した結果、令和7年中の高齢運転者が加害者となる事故は789件、前年比86件減少したが、全事故に占める割合は31.9%で、前年と同程度であった。

③　交通安全施設の整備については、信号機の新設や灯器のLED化により交通事故の抑止と交通の円滑化を図るとともに、老朽化したコンクリート製信号柱を鋼管製に更新した。また、信号機の滅灯対策として信号機電源付加装置の整備を推進した。

Ⅱ　今後の方向性

①　令和7年中の高齢歩行者の死者数は4人で、前年に比べ7人減少したものの、高齢歩行者の死亡事故は依然として高い割合で推移していることから、今後も交通安全指導員による交通安全活動を継続して実施する。

②　令和7年中の死者に占める高齢者の割合は、55.9%で全国平均と同数となっているが、今後も県内の高齢化率上昇に伴って高齢者が関与する交通事故の増加が危惧されることを踏まえ、本施策を継続して実施し、交通事故の抑止に努める。

③　安全で快適な交通環境の整備を推進するために、計画的な交通安全施設の整備・更新を実施する。具体的には、視認性向上対策として信号機のLED化、老朽化対策として信号柱の鋼管柱化、信号機の滅灯対策として信号機電源付加装置の整備を実施する。

◆ 交通事故発生状況（年別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7	(目標) 令8
交通事故発生件数（件）	4,461	3,798	3,488	2,703	2,477	-
交通事故死者数（人）	30	32	30	39	34	31

決算特別委員会資料

令和７年度監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指　摘　内　容　と　所　属
収入事務	【注意事項】 行政財産使用料等について、調定の時期を誤っているものが見受けられた。　都城警察署
契約事務	【指摘事項】 高鍋警察署外空調機保守点検業務委託等について、予定価格調書の作成されていないものが見受けられた。　高鍋警察署
計	2 件

令和７年度

決算特別委員会資料

企業局

ひなたの恵みで新たな未来

目　　次

Ⅰ　令和８年９月県議会定例会提出議案関係

○令和７年度　公営企業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３頁

○議案第 16 号　令和７年度宮崎県電気事業会計決算の認定について・・・・・・・・・・・・・　６頁
（議案書３頁）

○議案第 17 号　令和７年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について・・　17 頁
（議案書５頁）

○議案第 18 号　令和７年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について・・・・・・・・・・　28 頁
（議案書７頁）

Ⅱ　令和８年９月県議会定例会提出報告書（追加分）

○令和７年度宮崎県公営企業会計（電気事業）継続費精算報告書・・・・・・・・・・・・・・　40 頁
（報告書５頁）

○令和７年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）継続費精算報告書・・・・・・・・・・・　42 頁
（報告書７頁）

Ⅰ　令和８年９月県議会定例会提出議案関係

○令和７年度　公営企業会計決算の概要

工業用水道事業は純利益を計上し、電気事業・地域振興事業は純損失を計上した。

１　電気事業

(1) 事業の実績　（単位：千kWh）

区　分	令和７年度 実　績	令和６年度 実　績	前　年　度 対　比
供給電力量	337,991	381,678	88.6%

(2) 決算額（消費税抜き）　（単位：千円）

区　分	令和７年度 実　績	令和６年度 実　績	前　年　度 対　比
事業収益	4,735,022	4,930,401	96.0%
事 業 費	5,552,453	6,299,979	88.1%
純 利 益 （△は純損失）	△ 817,431	△ 1,369,578	－

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

・供給電力量は、下半期の降雨量が少なかったことにより、前年度対比88.6％となった。

・決算額は、電力料収入の減等により事業収益が減となったものの、綾第二発電所の大規模改良事業に伴う固定資産除却費の減等により事業費が減少したことから、前年度に比べて減収増益となった。
〔４年連続の赤字〕

2　工業用水道事業

(1) 事業の実績

（単位：千㎥）

区　　分	令和７年度 実　　績	令和６年度 実　　績	前　年　度 対　　比
常時使用水量	21,150	20,976	100.8%

(2) 決算額（消費税抜き）

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 実　　績	令和６年度 実　　績	前　年　度 対　　比
事業収益	356,111	345,779	103.0%
事 業 費	345,671	333,568	103.6%
純 利 益	10,440	12,210	－

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

・常時使用水量は、一部の受水企業の使用水量需要が増加したことにより、前年度対比100.8％となった。
・決算額は、給水収益の増等により事業収益が増加したものの、浄水場浸水対策工事に伴う固定資産除却費の増等により事業費が増加したことから、前年度に比べて増収減益となった。〔３年連続の黒字〕

3　地域振興事業

(1) 事業の実績

（単位：人）

区　　分	令和７年度 実　　績	令和６年度 実　　績	前　年　度 対　　比
利用者数	22,388	22,292	100.4%

(2) 決算額（消費税抜き）

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 実　　績	令和６年度 実　　績	前　年　度 対　　比
事業収益	7,509	3,313	226.7%
事 業 費	15,311	29,064	52.7%
純 利 益 （△は純損失）	△ 7,802	△ 25,752	－

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

・利用者数は、近年減少傾向にある中、新たなキャンペーン等を実施したことにより、前年度対比100.4％となった。

・決算額は、指定管理者からの納付金収入の増等により事業収益が増えたことに加えて、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設改修工事が終了し、修繕費等が減となり事業費が減少したことから、前年度に比べて増収増益となった。〔４年連続の赤字〕

○議案第16号　令和７年度宮崎県電気事業会計決算の認定について

1　事業の概況

供給電力量は、下半期の降雨量が少なかったことから、実績３億 3,799万 kWh余で、目標に対する達成率は82.6％となった。

また、電力料金収入は42億 4,235万円余で、目標に対する達成率は93.5％となった。

(1) 供給電力量

（単位：千kWh）

月　別	目　標 （A）	実　績 （B）	比　較 （B－A）	達成率	
				７年度 （B／A）	６年度
４月	33,729	16,614	△ 17,115	49.3%	162.4%
５月	40,376	52,092	11,716	129.0%	128.6%
６月	56,192	54,870	△ 1,322	97.6%	98.5%
７月	60,292	62,199	1,907	103.2%	84.4%
８月	44,685	45,761	1,076	102.4%	54.2%
９月	43,872	42,508	△ 1,364	96.9%	98.3%
10月	31,418	18,943	△ 12,475	60.3%	115.5%
11月	18,322	9,851	△ 8,471	53.8%	120.1%
12月	15,218	6,494	△ 8,724	42.7%	70.9%
１月	12,516	7,180	△ 5,336	57.4%	68.3%
２月	18,518	5,096	△ 13,422	27.5%	44.7%
３月	34,287	16,385	△ 17,902	47.8%	45.1%
年度計	409,425	337,991	△ 71,434	82.6%	-
前年度計	409,442	381,678	△ 27,764	-	93.2%

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 電力料金収入（消費税抜き）

（単位：千円）

区　分	目　標 （A）	実　績 （B）	比　較 （B－A）	達成率	
				7年度 （B／A）	6年度
営業収益分（11発電所の電力料）	4,461,215	4,182,021	△ 279,194	93.7%	109.6%
附帯事業収益分	74,065	60,338	△ 13,727	81.5%	105.0%
年度計	4,535,280	4,242,359	△ 292,921	93.5%	-
前年度計	4,086,446	4,474,722	388,276	-	109.5%

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。
※附帯事業は、最大出力が 1,000kWh未満の小水力発電や太陽光発電による電力供給事業である。

2　決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

①　収　入

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B－A）	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
営業収益	4,967,443,000	4,666,598,145	△ 300,844,855	422,544,862
附帯事業収益	84,470,000	66,655,407	△ 17,814,593	6,059,544
財務収益	234,223,000	283,865,166	49,642,166	
営業外収益	166,612,000	345,782,970	179,170,970	1,158,651
特別利益	0	55,119,421	55,119,421	
事業収益（合計）	5,452,748,000	5,418,021,109	△ 34,726,891	429,763,057
前年度事業収益	4,850,372,000	5,517,770,195	667,398,195	452,605,918

② 支　出

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	繰越額（C）	不用額（A－B－C）	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
営業費用	7,094,074,039	5,667,811,832	526,789,548	899,472,659	290,855,484
附帯事業費用	87,373,000	77,928,456	0	9,444,544	429,987
財務費用	3,129,000	3,122,154	0	6,846	
営業外費用	101,794,000	94,556,877	0	7,237,123	479,829
特別損失	0	0	0	0	
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業費（合計）	7,336,370,039	5,843,419,319	526,789,548	966,161,172	291,765,300
前年度事業費	8,093,273,433	6,599,690,201	689,900,039	803,683,193	301,071,416

※事業費の予算額には、前年度からの繰越額 689,900,039円を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

①　収　入

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B－A）	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
工事負担金	11,110,000	10,421,240	△ 688,760	947,386
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628	
固定資産売却代金	0	10,215	10,215	925
資本的収入（合計）	81,077,000	80,399,083	△ 677,917	948,311
前年度資本的収入	70,142,000	89,538,004	19,396,004	1,595,938

② 支　出

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	繰越額（C）	不用額（A－B－C）	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
建設改良費	10,107,412,515	4,323,693,047	5,248,402,798	535,316,670	392,981,232
企業債償還金	52,086,000	52,085,095	0	905	
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	
資本的支出（合計）	10,259,498,515	4,375,778,142	5,248,402,798	635,317,575	392,981,232
前年度資本的支出	9,790,490,927	3,262,148,806	5,763,999,515	764,342,606	289,253,879

※資本的支出の予算額には、前年度からの繰越額 5,763,999,515円を含む。
※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,295,379,059円は、
①建設改良積立金 1,200,000,000円
②減債積立金52,085,095円
③過年度分損益勘定留保資金 2,769,733,689円
④過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134,763,673円
⑤当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,796,602円
で補てんした。

3　損益計算書（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、電力料等により47億 3,502万円余となり、費用の部は、55億 5,245万円余となった結果、８億 1,743万円余の純損失を計上した。

なお、その他未処分利益剰余金変動額と合わせた当年度未処分利益剰余金は、４億 3,465万円余となった。

①　収益の部

（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
営業収益	4,244,053,283	
電力料	4,182,021,064	11発電所の電力料
営業雑収益	62,032,219	行政財産使用料、住宅使用料など
附帯事業収益	60,595,863	
電力料	60,338,018	小水力発電、太陽光発電電力料
附帯事業雑収益	257,845	
財務収益	283,865,166	
受取配当金	156,704,530	株式配当金（九州電力株式会社ほか）
受取利息	88,545,907	有価証券利息など
基金収益	38,614,729	有価証券利息
営業外収益	91,388,000	
固定資産売却益	91,496	
長期前受金戻入	32,712,303	補助金の収益化
営業外雑収益	58,584,201	株式配当金（復元株）など
特別利益	55,119,421	有価証券売却益
収益合計	4,735,021,733	

②　費用の部

（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
営業費用	5,376,956,348	職員給与費、修繕費、減価償却費など
（うち職員給与費）	(1,091,571,042)	
水力発電費	4,612,632,361	12発電所の維持管理経費
送電費	171,751,091	５送電線路の維持管理経費
一般管理費	592,572,896	一般事務経費
附帯事業費用	77,498,469	
小水力発電費	69,158,905	祝子第二発電所及び酒谷発電所の維持管理経費
太陽光発電費	8,339,564	太陽光発電設備の維持管理経費
財務費用	3,122,154	
支払利息	3,122,154	企業債利息
営業外費用	94,875,893	
固定資産売却損	33,481	
雑損失	94,842,412	宮崎県開発事業特別資金特別会計への繰出しなど
特別損失	0	
費用合計	5,552,452,864	

当年度純損失	817,431,131	
その他未処分利益剰余金変動額	1,252,085,095	減債積立金・建設改良積立金取崩額
当年度未処分利益剰余金	434,653,964	

4　貸借対照表（消費税抜き）

令和８年３月31日　　（単位：円）

区　分	金　額	区　分	金　額
固定資産	**35,127,049,958**	**固定負債**	**3,781,880,914**
電気事業固定資産	16,412,951,037	建設改良企業債	62,678,586
水力発電設備	53,390,647,691	リース債務	1,353,666
水力発電設備減価償却累計額	△ 38,735,650,525	引当金	3,710,848,662
送電設備	1,531,157,468	退職給付引当金	497,845,419
送電設備減価償却累計額	△ 1,084,541,105	特別修繕引当金	3,213,003,243
業務設備	2,843,596,904	雑固定負債	7,000,000
業務設備減価償却累計額	△ 1,532,259,396	**流動負債**	**5,412,699,398**
附帯事業固定資産	514,538,919	建設改良企業債	38,028,169
小水力発電設備	788,899,906	リース債務	3,875,629
小水力発電設備減価償却累計額	△ 310,156,294	引当金	82,413,219
太陽光発電設備	137,265,521	賞与引当金	69,620,885
太陽光発電設備減価償却累計額	△ 101,470,214	法定厚生費引当金	12,792,334
事業外固定資産	109,318,732	未払金	2,806,139,159
事業外固定資産	355,547,052	未払費用	616,048,948
事業外固定資産減価償却累計額	△ 246,228,320	預り金	14,194,274
固定資産仮勘定	4,601,635,149	雑流動負債	1,852,000,000
建設仮勘定	4,601,635,149	**繰延収益**	**563,328,598**
投資その他の資産	13,488,606,121	長期前受金	1,973,957,304
長期投資	9,378,922,122	補助金	1,973,957,304
（うち株式）	(6,964,844,870)	長期前受金収益化累計額	△ 1,410,628,706

（うち長期貸付金）	(2,404,917,252)	補助金	△ 1,410,628,706
基金	4,109,301,459	**負債合計**	**9,757,908,910**
その他資産	382,540	**資本金**	**29,616,068,368**
流動資産	**14,593,420,308**	固有資本金	264,576
現金及び預金	3,205,180,370	繰入資本金	34,387,631
未収金	749,532,908	組入資本金	29,581,416,161
貯蔵品	2,068,889	**剰余金**	**6,339,104,233**
短期投資	10,636,638,141	資本剰余金	321,823,081
（うち定期預金）	(3,500,000,000)	受贈財産評価額	260,000
（うち債券）	(7,136,638,141)	補助金	23,166,112
		雑資本剰余金	298,396,969
		利益剰余金	6,017,281,152
		減債積立金	100,706,755
		利益積立金	297,746,042
		地方振興積立金	679,303,891
		建設改良積立金	4,254,870,500
		緑のダム造成事業積立金	250,000,000
		当年度未処分利益剰余金	434,653,964
		評価・換算差額等	**4,007,388,755**
		その他有価証券評価差額金	4,007,388,755
		長期投資	5,418,515,155
		短期投資	△ 1,411,126,400
		資本合計	**39,962,561,356**
資産合計	**49,720,470,266**	**負債資本合計**	**49,720,470,266**

5　剰余金処分

（単位：円）

区　分	金　額	備　考
未処分利益剰余金	434,653,964	
議会の議決による処分額	0	
処分後残高	434,653,964	繰越利益剰余金

○議案第17号　令和７年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

1　事業の概況

常時使用水量は、受水企業の使用水量需要が目標どおりであったことから、実績 2,115万㎥で、目標に対する達成率は 100.0％となった。

また、給水料金収入は３億 807万円余で、目標に対する達成率は 100.0％となった。

(1) 給水状況

（単位：千㎥）

月　別	基本使用水　量	常時使用水量					未達水量
		目　標（A）	実　績（B）	比　較（B－A）	達成率		
					７年度（B／A）	６年度	
４月	2,945	1,738	1,738	0	100.0%	100.0%	1,207
５月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	100.0%	1,247
６月	2,945	1,738	1,738	0	100.0%	100.0%	1,207
７月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	99.9%	1,247
８月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	99.9%	1,247
９月	2,945	1,738	1,738	0	100.0%	99.9%	1,207
10月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	99.9%	1,247
11月	2,945	1,738	1,738	0	100.0%	100.2%	1,207
12月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	100.2%	1,247
１月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	100.2%	1,247
２月	2,749	1,622	1,622	0	100.0%	100.1%	1,127
３月	3,044	1,796	1,796	0	100.0%	100.2%	1,247
年度計	35,836	21,150	21,150	0	100.0%	-	14,686
前年度計	35,836	20,962	20,976	14	-	100.1%	14,860

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 給水料金収入（消費税抜き）

（単位：千円）

区　分	目　標 （A）	実　績 （B）	比　較 （B－A）	達成率	
				7年度 （B／A）	6年度
常時使用水量分	219,955	219,955	0	100.0%	100.1%
未達水量分	88,117	88,117	0	100.0%	99.9%
年度計	308,072	308,072	0	100.0%	-
前年度計	307,246	307,450	204	-	100.1%

※料金単価　基本料金：10.4円/㎥、未達料金：6.0円/㎥、超過料金：20.8円/㎥
　常時使用水量分の実績には超過料金分を含む。
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2　決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

①　収　入

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B－A）	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
営業収益	341,624,000	341,710,690	86,690	30,857,829
営業外収益	36,048,000	44,608,393	8,560,393	
特別利益	0	8,225,912	8,225,912	
事業収益（合計）	377,672,000	394,544,995	16,872,995	30,857,829
前年度事業収益	383,552,000	376,581,406	△ 6,970,594	30,802,724

② 支　出

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	繰越額（C）	不用額（A－B－C）	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
営業費用	477,005,680	356,502,598	36,806,000	83,697,082	15,772,675
営業外費用	7,314,000	4,943,345	0	2,370,655	5,295
特別損失	0	0	0	0	
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	
事業費（合計）	490,319,680	361,445,943	36,806,000	92,067,737	15,777,970
前年度事業費	456,226,000	352,705,799	9,993,680	93,526,521	12,499,628

※事業費の予算額には、前年度からの繰越額 9,993,680円を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 収　入

（単位：円）

区　分	予算額 （A）	決算額 （B）	増減額 （B － A）	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入（合計）	0	0	0	0
前年度資本的収入	1,000	1,069	69	97

② 支　出

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	繰越額（C）	不用額（A－B－C）	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
建設改良費	261,362,320	250,095,611	600,875	10,665,834	22,659,307
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0	
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	
資本的支出（合計）	327,362,320	310,095,611	600,875	16,665,834	22,659,307
前年度資本的支出	345,104,000	188,319,381	142,286,320	14,498,299	11,665,398

※資本的支出の予算額には、前年度からの繰越額 142,286,320円を含む。
※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 310,095,611円は、
①建設改良積立金 212,279,458円
②借入金償還積立金 60,000,000円
③過年度分損益勘定留保資金 18,672,380円
④過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,060,669円
⑤当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,083,104円
で補てんした。

3　損益計算書（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、給水収益等により３億 5,611万円余となり、費用の部は、３億 4,567万円余となった結果、1,043万円余の純利益を計上した。

なお、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額と合わせた当年度未処分利益剰余金は、４億 6,343万円余となった。

①　収益の部

（単位：円）

区　分	金　額	備　考
営業収益	310,852,861	
給水収益	308,072,236	旭化成株式会社等16社の給水料金
営業雑収益	2,780,625	行政財産使用料など
営業外収益	37,032,190	
受取利息	17,365,582	
長期前受金戻入	17,779,080	補助金等の収益化
引当金戻入益	1,371,280	特別修繕引当金の戻入益
営業外雑収益	516,248	
特別利益	8,225,912	電気会計の特別利益（有価証券売却益）の付け替え
収益合計	356,110,963	

②　費用の部

（単位：円）

区　分	金　額	備　考
営業費用	340,729,923	職員給与費、委託費、減価償却費など
（うち職員給与費）	(59,628,877)	
運転費	314,226,190	工業用水道施設維持経費
一般管理費	26,503,733	一般事務経費
営業外費用	4,941,295	
支払利息	197,034	他会計借入金利息
雑損失	4,744,261	
特別損失	0	
費用合計	345,671,218	

当年度純利益	10,439,745	
前年度繰越利益剰余金	180,713,680	
その他未処分利益剰余金変動額	272,279,458	建設改良積立金・借入金償還積立金取崩額
当年度未処分利益剰余金	463,432,883	

4　貸借対照表（消費税抜き）

令和８年３月31日　　（単位：円）

区　分	金　額	区　分	金　額
固定資産	**2,198,106,636**	**固定負債**	**1,751,733,852**
有形固定資産	2,167,281,831	建設改良他会計借入金	480,000,000
土地	12,756,520	その他の他会計借入金	1,191,225,248
建物	226,257,317	引当金	80,508,604
建物減価償却累計額	△ 150,741,839	退職給付引当金	28,866,667
構築物	4,231,460,809	特別修繕引当金	51,641,937
構築物減価償却累計額	△ 2,652,966,562	**流動負債**	**153,439,070**
機械及び装置	1,182,787,354	建設改良他会計借入金	60,000,000
機械及び装置減価償却累計額	△ 684,028,161	引当金	4,110,111
備品	6,236,247	賞与引当金	3,464,418
備品減価償却累計額	△ 4,479,854	法定厚生費引当金	645,693
無形固定資産	1,651,960	未払金	37,999,331
電話加入権	569,478	未払費用	51,123,658
ソフトウェア	1,082,482	預り金	205,970
固定資産仮勘定	29,023,475	**繰延収益**	**327,065,202**
建設仮勘定	29,023,475	長期前受金	831,386,744
投資その他の資産	149,370	受贈財産評価額	115,897,334
長期投資	140,000	補助金	641,534,410
その他資産	9,370	工事負担金	73,955,000

流動資産	**1,824,710,885**	長期前受金収益化累計額	△ 504,321,542
現金及び預金	61,035,997	受贈財産評価額	△ 61,249,295
未収金	42,814,981	補助金	△ 377,636,393
貯蔵品	859,907	工事負担金	△ 65,435,854
雑流動資産	1,720,000,000	**負債合計**	**2,232,238,124**
		資本金	**869,064,409**
		固有資本金	2,905,871
		組入資本金	866,158,538
		剰余金	**921,514,988**
		資本剰余金	1,169,639
		補助金	30,285
		工事負担金	1,139,354
		利益剰余金	920,345,349
		利益積立金	65,000,000
		借入金償還積立金	324,905,604
		建設改良積立金	67,006,862
		当年度未処分利益剰余金	463,432,883
		資本合計	**1,790,579,397**
資産合計	**4,022,817,521**	**負債資本合計**	**4,022,817,521**

5　剰余金処分（案）

未処分利益剰余金は、その一部を借入金償還積立金に積み立てる。

（単位：円）

区　分		金　額	備　考
未処分利益剰余金		463,432,883	
処分案	借入金償還積立金への積立て	10,439,745	当年度純利益分
処分後残高		452,993,138	繰越利益剰余金

（参考）

（単位：円）

区　分	令和７年度末残高 （Ａ）	処分案 （Ｂ）	令和８年度取崩予定額 （Ｃ）	令和８年度末残高見込 （Ａ＋Ｂ－Ｃ）
借入金償還積立金	324,905,604	10,439,745	60,000,000	275,345,349

○議案第18号　令和７年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について

1　事業の概況

利用者数は、猛暑や指定管理者の運営辞退に伴う営業期間短縮等で22,388人にとどまり、目標に対する達成率は77.2％となった。

また、施設利用料収入は 554万円余で、目標に対する達成率は 32.9％となった。

(1) ゴルフコース利用状況

（単位：人）

月　別	目　標	実　績（B）			比　較	達成率	
		平　日	休　日	合　計		７年度	６年度
	（A）				（B－A）	（B／A）	
４月	2,600	1,300	645	1,945	△ 655	74.8%	62.0%
５月	2,800	1,189	649	1,838	△ 962	65.6%	78.4%
６月	2,100	858	717	1,575	△ 525	75.0%	73.5%
７月	1,700	863	318	1,181	△ 519	69.5%	75.5%
８月	1,800	843	680	1,523	△ 277	84.6%	51.1%
９月	1,900	867	675	1,542	△ 358	81.2%	60.9%
10月	2,600	1,243	746	1,989	△ 611	76.5%	50.8%
11月	3,000	1,374	1,113	2,487	△ 513	82.9%	76.7%
12月	3,000	1,327	1,204	2,531	△ 469	84.4%	85.1%
１月	2,700	1,196	1,055	2,251	△ 449	83.4%	82.3%
２月	2,500	1,177	911	2,088	△ 412	83.5%	72.2%
３月	2,300	742	696	1,438	△ 862	62.5%	72.1%
年度計	29,000	12,979	9,409	22,388	△ 6,612	77.2%	-
前年度計	31,500	12,888	9,404	22,292	△ 9,208	-	70.8%

(2) 施設利用料収入（納付金・消費税抜き）

（単位：千円）

区　分	目　標 （A）	実　績 （B）	比　較 （B－A）	達成率	
				7年度 （B／A）	6年度
施設利用料収入	16,845	5,548	△ 11,297	32.9%	-
前年度 施設利用料収入	19,846	1,641	△ 18,205	-	8.3%

2　決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

①　収　入

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B－A）	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
営業収益	7,825,000	6,232,108	△ 1,592,892	555,250
営業外収益	1,663,000	1,262,801	△ 400,199	
特別利益	0	569,667	569,667	
事業収益（合計）	9,488,000	8,064,576	△ 1,423,424	555,250
前年度事業収益	8,065,000	5,163,996	△ 2,901,004	164,628

② 支　出

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	繰越額（C）	不用額（A－B－C）	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
営業費用	16,610,000	15,003,863	0	1,606,137	100,411
営業外費用	1,594,000	843,178	0	750,822	33
特別損失	0	0	0	0	
予備費	800,000	0	0	800,000	
事業費（合計）	19,004,000	15,847,041	0	3,156,959	100,444
前年度事業費	34,422,000	30,411,526	0	4,010,474	1,347,646

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

①　収　入

（単位：円）

区　分	予算額 （A）	決算額 （B）	増減額 （B － A）	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入（合計）	0	0	0	0
前年度資本的収入	0	0	0	0

② 支　出

（単位：円）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	繰越額（C）	不用額（A－B－C）	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
建設改良費	7,271,000	213,968	7,832	7,049,200	19,451
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	
資本的支出（合計）	20,239,000	10,181,596	7,832	10,049,572	19,451
前年度資本的支出	18,974,000	15,513,480	0	3,460,520	504,169

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,181,596円は、
①過年度分損益勘定留保資金 8,475,340円
②過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,686,805円
③当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,451円
で補てんした。

3　損益計算書（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、指定管理者からの施設利用料収入等により 750万円余となり、費用の部は 1,531万円余となった結果、 780万円余の純損失を計上した。

なお、前年度繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処理欠損金は 5,910万円余となった。

①　収益の部

（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
営業収益	5,676,858	
施設利用料	5,547,919	指定管理者からの納付金
営業雑収益	128,939	太陽光発電設備敷地貸付料など
営業外収益	1,262,801	
受取利息	1,230,632	
長期前受金戻入	29,683	受贈財産評価額の収益化
営業外雑収益	2,486	
特別利益	569,667	電気会計の特別利益（有価証券売却益）の付け替え
収益合計	7,509,326	

②　費用の部

（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
営業費用	14,903,452	職員給与費、減価償却費、修繕費など
（うち職員給与費）	(614,912)	
施設管理費	13,880,334	スポーツレクリエーション施設維持経費
一般管理費	1,023,118	一般事務経費
営業外費用	407,790	
支払利息	75,158	他会計借入金利息
雑損失	332,632	
特別損失	0	
費用合計	15,311,242	
当年度純損失	7,801,916	
前年度繰越欠損金	51,306,386	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処理欠損金	59,108,302	

4　貸借対照表（消費税抜き）

令和８年３月31日　　（単位：円）

区　分	金　額	区　分	金　額
固定資産	**600,037,947**	**固定負債**	**663,742,734**
ｽﾎﾟｰﾂﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	599,817,682	建設改良他会計借入金	663,324,376
土地	28,456,502	引当金	418,358
建物	266,006,221	退職給付引当金	418,358
建物減価償却累計額	△ 216,313,969	**流動負債**	**14,073,911**
構築物	674,515,102	建設改良他会計借入金	9,967,628
構築物減価償却累計額	△ 159,430,253	引当金	31,107
機械及び装置	11,459,435	賞与引当金	25,951
機械及び装置減価償却累計額	△ 10,886,464	法定厚生費引当金	5,156
備品	66,535,512	未払金	474,093
備品減価償却累計額	△ 60,524,404	未払費用	3,601,083
無形固定資産	184,206	**繰延収益**	**907,775**
施設利用権	179,381	長期前受金	2,004,567
ソフトウェア	4,825	受贈財産評価額	2,004,567
固定資産仮勘定	11,969	長期前受金収益化累計額	△ 1,096,792
建設仮勘定	11,969	受贈財産評価額	△ 1,096,792
投資その他の資産	24,090	**負債合計**	**678,724,420**
その他資産	24,090	**資本金**	**97,934,898**
流動資産	**136,972,815**	組入資本金	97,934,898

現金及び預金	4,964,849	**剰余金**	**△ 39,648,556**
未収金	7,966	利益剰余金	△ 39,648,556
雑流動資産	132,000,000	建設改良積立金	19,459,746
		当年度未処理欠損金	59,108,302
		資本合計	**58,286,342**
資産合計	**737,010,762**	**負債資本合計**	**737,010,762**

5　欠損金処理

（単位：円）

区　分	金　額	備　考
未処理欠損金	△ 59,108,302	
議会の議決による処理額	0	
処理後残高	△ 59,108,302	繰越欠損金

（参考）知事部局等への主な経費支出額（消費税込み）

多目的ダム管理費や市町村交付金など、合計１７億円余を知事部局等へ支出した。

（単位：千円）

内　容		金　額	備　考
知事部局	[総務部] 退職手当負担金	69,467	知事部局との交流職員分
	[県土整備部] 多目的ダム管理費	1,144,723	多目的ダムの改良・修繕・人件費等の経費
	[県土整備部] 水利使用料	155,747	河川法に基づく流水占用料
	[県土整備部] 田代八重綾線防災対策工事負担金	165,000	綾川水系発電所・ダムへの通行路である県道の防災対策工事負担金
	[総合政策部] 宮崎県開発事業特別資金特別会計への繰出金	35,020	石河内第二発電所及び川原発電所に関する株式より生ずる利益金の使用等に関する条例に基づく繰出し
	[環境森林部] 緑のダム造成事業	5,257	水力発電所上流域の未植栽地の再造林に係る補助金の一部負担（森林経営課との共同事業）
	[農政水産部] みやざきの内水面資源回復推進事業	9,000	河川環境の保全に向けた取組（水産政策課との共同事業）
	計	1,584,213	
市町村交付金（三会計）		181,891	国有資産等所在市町村交付金
県営発電所周辺地域振興事業 （市町村に対する補助）		12,960	発電所の施設等が所在する市町村が取り組む地球温暖化対策等の事業に対する補助金
合　計		1,779,064	

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

令和７年度宮崎県公営企業会計（電気事業）継続費精算報告書

（単位円）

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金
事業費	営業費用	綾第一発電所南機水車発電機一部改良及び精密点検工事	令和5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			7	288,651,000	0	0	288,651,000	72,745,471	0	0	72,745,471	215,905,529	0	0	215,905,529
			計	288,651,000	0	0	288,651,000	72,745,471	0	0	72,745,471	215,905,529	0	0	215,905,529
事業費	営業費用	猿瀬発電所ゴム堰復旧工事	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	24,800,000	0	0	24,800,000	14,188,722	0	0	14,188,722	10,611,278	0	0	10,611,278
			7	0	0	0	0	1,576,525	0	0	1,576,525	−1,576,525	0	0	−1,576,525
			計	24,800,000	0	0	24,800,000	15,765,247	0	0	15,765,247	9,034,753	0	0	9,034,753
事業費	営業費用	立花発電所同期用遮断器取替工事	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			7	1,482,000	0	0	1,482,000	1,299,977	0	0	1,299,977	182,023	0	0	182,023
			計	1,482,000	0	0	1,482,000	1,299,977	0	0	1,299,977	182,023	0	0	182,023
事業費	営業費用	石河内第一発電所計器用変圧器取替工事	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			7	9,130,000	0	0	9,130,000	6,949,338	0	0	6,949,338	2,180,662	0	0	2,180,662
			計	9,130,000	0	0	9,130,000	6,949,338	0	0	6,949,338	2,180,662	0	0	2,180,662
計		**４件**	**－**	**324,063,000**	**0**	**0**	**324,063,000**	**96,760,033**	**0**	**0**	**96,760,033**	**227,302,967**	**0**	**0**	**227,302,967**

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金		負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金		負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	綾第一発電所南機水車発電機一部改良及び精密点検工事	令和5	70,400,000	0	0	70,400,000	0	0	0	0	70,400,000	0	0	70,400,000
			6	70,400,000	0	0	70,400,000	0	0	0	0	70,400,000	0	0	70,400,000
			7	1,267,200,000	0	0	1,267,200,000	1,178,164,248	0	0	1,178,164,248	89,035,752	0	0	89,035,752
			計	1,408,000,000	0	0	1,408,000,000	1,178,164,248	0	0	1,178,164,248	229,835,752	0	0	229,835,752
資本的支出	建設改良費	猿瀬発電所ゴム堰復旧工事	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			6	151,200,000	0	0	151,200,000	135,450,703	0	0	135,450,703	15,749,297	0	0	15,749,297
			7	177,000,000	0	0	177,000,000	191,216,335	0	0	191,216,335	-14,216,335	0	0	-14,216,335
			計	328,200,000	0	0	328,200,000	326,667,038	0	0	326,667,038	1,532,962	0	0	1,532,962
資本的支出	建設改良費	立花発電所同期用遮断器取替工事	6	1,463,000	0	0	1,463,000	0	0	0	0	1,463,000	0	0	1,463,000
			7	33,736,000	0	0	33,736,000	22,467,882	0	0	22,467,882	11,268,118	0	0	11,268,118
			計	35,199,000	0	0	35,199,000	22,467,882	0	0	22,467,882	12,731,118	0	0	12,731,118
資本的支出	建設改良費	石河内第一発電所計器用変圧器取替工事	6	4,730,000	0	0	4,730,000	0	0	0	0	4,730,000	0	0	4,730,000
			7	42,570,000	0	0	42,570,000	38,048,362	0	0	38,048,362	4,521,638	0	0	4,521,638
			計	47,300,000	0	0	47,300,000	38,048,362	0	0	38,048,362	9,251,638	0	0	9,251,638
資本的支出	建設改良費	松尾ダム取水口ゲート電動機ほか購入	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			7	9,500,000	0	0	9,500,000	6,072,000	0	0	6,072,000	3,428,000	0	0	3,428,000
			計	9,500,000	0	0	9,500,000	6,072,000	0	0	6,072,000	3,428,000	0	0	3,428,000
計		**5件**	**—**	**1,828,199,000**	**0**	**0**	**1,828,199,000**	**1,571,419,530**	**0**	**0**	**1,571,419,530**	**256,779,470**	**0**	**0**	**256,779,470**

令和７年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）継続費精算報告書

（単位円）

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金		負担金	企業債	自己資金
事業費	営業費用	工業用水道施設浄水場浸水対策工事	令和6	11,000,000	0	0	11,000,000	1,006,320	0	0	1,006,320	9,993,680	0	0	9,993,680
			7	0	0	0	0	9,825,811	0	0	9,825,811	-9,825,811	0	0	-9,825,811
			計	11,000,000	0	0	11,000,000	10,832,131	0	0	10,832,131	167,869	0	0	167,869
計		**1件**	**－**	**11,000,000**	**0**	**0**	**11,000,000**	**10,832,131**	**0**	**0**	**10,832,131**	**167,869**	**0**	**0**	**167,869**

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				年割額	左の財源内訳			支払義務発生額	左の財源内訳			年割額と支払義務発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金		負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金		負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	工業用水道施設浄水場浸水対策工事	令和6	263,000,000	0	263,000,000	0	120,713,680	0	120,713,680	0	142,286,320	0	142,286,320	0
			7	70,000,000	0	70,000,000	0	212,279,458	0	212,279,458	0	-142,279,458	0	-142,279,458	0
			計	333,000,000	0	333,000,000	0	332,993,138	0	332,993,138	0	6,862	0	6,862	0
計		**1件**	**－**	**333,000,000**	**0**	**333,000,000**	**0**	**332,993,138**	**0**	**332,993,138**	**0**	**6,862**	**0**	**6,862**	**0**

令和７年度

決 算 特 別 委 員 会 資 料

教 育 委 員 会

■　目　次　■

○　宮崎県総合計画２０２３に基づく施策の体系表　・・・・・・・・・・・・・・・　３
○　令和７年度決算事項別明細説明資料　総括表　・・・・・・・・・・・・・・・　４
○　令和７年度監査結果報告書指摘事項等総括表　・・・・・・・・・・・・・・・　５
○　令和７年度決算事項別明細説明資料
令和７年度主要施策の成果に関する報告書
令和７年度宮崎県歳入歳出決算審査意見書
教育政策課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
財務福利課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
高校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
義務教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
特別支援教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
教 職 員 課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４
生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
スポーツ振興課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１
文 化 財 課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８５
人権同和教育・生徒指導課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９５

宮崎県総合計画２０２３に基づく施策の体系表

宮崎県総合計画２０２３

分野別施策
- 人づくり
- くらしづくり
- 産業づくり

㊎・・・新規事業、㊍・・・改善事業、○・・・既定事業

宮 崎 県 教 育 振 興 基 本 計 画 （令和５年度～８年度）

「未来を切り拓く　心豊かでたくましい　宮崎の人づくり」

基本目標１
多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進

- ○ 学びを支える「通級による指導」充実事業
- ㊎ こどもの居場所づくり支援モデル事業
- ㊍ 不登校等支援強化事業

基本目標２
次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進

- ㊍ 新たな時代を切り拓く学力向上事業
- ○ 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業
- ㊎ 学びに向かう力を育む AI 教材活用事業

基本目標３
ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成

- ㊎ 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業
- ㊍ 県内就職促進パワーアップ事業
- ○ 世界とつながる高校生海外留学支援事業

基本目標４
スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりの推進

- ○ 子どもの運動習慣定着サポート事業
- ○ スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業
- ○ 「生きる力」を育む健康教育推進事業

基本目標５
生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進

- ○ タビビ～旅する美術館～
- ○ 地域の宝を未来へつなぐ　文化財防災強化事業
- ○ 触れて学ぶふるさとの遺跡再発見

基本目標６
学校業務の改善と教職員の資質能力の向上

- ㊍ ひなた部活動改革推進プロジェクト
- ○ スクール・サポート・スタッフ配置事業
- ○ 「みやざきで先生になろう！」推進事業

基本目標７
教育効果を高める体制や環境の整備・充実

- ○ 自分と地域を守る学校安全支援事業
- ○ 地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業
- ○ 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業

※主な事業のみ掲載

決算3

令和7年度　決算事項別明細説明資料　総括表

教育委員会

区分	課名	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率
				明許	事故			
		円	円	円	円	円	%	%
一般会計	教育政策課	6,529,320,000	6,478,267,556	0	0	51,052,444	99.2	99.2
	財務福利課	6,288,250,000	5,185,332,748	872,810,000	0	230,107,252	82.5	96.3
	高校教育課	3,929,969,000	3,740,084,907	156,113,000	0	33,771,093	95.2	99.1
	義務教育課	199,992,000	179,383,990	15,088,000	0	5,520,010	89.7	97.2
	特別支援教育課	3,623,293,000	1,240,772,038	2,324,042,000	0	58,478,962	34.2	98.4
	教職員課	93,470,123,314	92,321,451,631	0	0	1,148,671,683	98.8	98.8
	生涯学習課	1,042,362,000	950,685,359	69,400,000	0	22,276,641	91.2	97.9
	スポーツ振興課	3,230,070,000	2,864,121,942	233,978,000	0	131,970,058	88.7	95.9
	文化財課	646,505,548	630,664,357	2,029,000	0	13,812,191	97.5	97.9
	人権同和教育・生徒指導課	304,773,000	283,207,847	8,988,000	0	12,577,153	92.9	95.9
	計	119,264,657,862	113,873,972,375	3,682,448,000	0	1,708,237,487	95.5	98.6
特別会計	財務福利課（県立学校実習事業）	249,593,000	198,403,801	0	0	51,189,199	79.5	79.5
	財務福利課（育英資金）	5,619,856,000	327,051,316	0	0	5,292,804,684	5.8	5.8
	計	5,869,449,000	525,455,117	0	0	5,343,993,883	9.0	9.0
合計		125,134,106,862	114,399,427,492	3,682,448,000	0	7,052,231,370	91.4	94.4

令和7年度　監査結果報告書指摘事項等総括表

教育委員会

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
収入事務	令和7年度JICA海外協力隊に係る現職参加促進費について、調定の時期を誤っていた。（注意）	教職員課
	令和7年度パラスポーツ推進プロジェクト（特別支援学校等における運動部活動の地域連携・地域移行支援事業）の受託について、調定事務が大幅に遅れていた。（指摘）	スポーツ振興課
	令和7年度国道10号住吉道路（土器田東横穴群）埋蔵文化財発掘調査業務の受託について、調定の時期を誤っていた。（指摘）	文化財課
	自動販売機等の電気使用料について、調定額の算定を誤り過徴収となっているものが見受けられた。（注意）	福島高等学校
支出事務	中学校職員の通勤手当について、通勤実績がないにもかかわらず支給されているものがあった。（指摘）	中部教育事務所
	高等学校等就学支援金について、公金振替がされていないものや大幅に遅れているものがあった。（指摘）	宮崎商業高等学校
	消防設備保守点検業務委託について、債務の確定前に委託料の支払いを行っていた。（注意）	都城商業高等学校
契約事務	通勤距離計測ソフトの使用料について、請書による契約の締結が行われていなかった。（注意）	教職員課
	清掃業務委託等について、契約締結期限内に契約を締結していないものが見受けられた。（指摘）	県立図書館
	特別展「奇才・ダリとシュルレアリスム」開催業務委託について、予定価格調書が作成されていなかった。（指摘）	県立美術館
	令和7年度展示ケース移設業務委託について、契約手続が遅れていた。（注意）	県立西都原考古博物館
	書架制作の資材について、一括発注が可能なものを少額に分割して一者と随意契約しているものが散見された。（指摘）	宮崎工業高等学校
	自家用電気工作物保安管理業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。（注意）	宮崎商業高等学校
	米国査証（C1／D）取得代行業務契約について、契約手続が遅れていた。（注意）	宮崎海洋高等学校
	産業廃棄物処理委託等について、契約書に契約金額の記載がないものが見受けられた。（指摘）	本庄高等学校
	令和7年度学校案内リーフレットについて、一括発注が可能なものを分割して発注していた。（注意）	都城西高等学校
	自家用電気工作物保安管理業務委託について、債務の確定前に委託料の支払いを行っていた。（注意）	延岡工業高等学校
	情報棟2階PC実習室フロアコンセント新設工事について、請書が提出されているにもかかわらず支出負担行為書の作成が行われていなかった。（注意）	延岡工業高等学校
	消防設備及び防火設備保守点検業務委託等について、債務の確定前に委託料の支払いを行っているものが見受けられた。（注意）	日向高等学校
	空調設備の保守点検管理業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。（注意）	都城きりしま支援学校
	令和7年度Web会議ツール運用支援に係る業務委託について、契約手続きが大幅に遅れていた。（指摘）	教育研修センター
その他	準公金について、資金前渡された旅費に係る精算事務の適当でないものがあった。（注意）	宮崎東高等学校
	準公金について、資金前渡により現金を受領したにもかかわらず、クレジットカードにより購入を行う等、支払手続の適切でないものが散見された。（指摘）	宮崎農業高等学校
	準公金について、規程に使途の定めがない支出を行っていた。（指摘）	高城高等学校
	備品の購入について、執行予定額の積算を誤っているものがあった。（注意）	都城さくら聴覚支援学校
	準公金について、資金前渡により現金を受領したにもかかわらず、クレジットカードにより購入を行っていた。（注意）	日向工業高等学校
計	26件	

決算5

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
教育政策課　計			円 6,529,320,000	円 6,478,267,556	円 0	円 51,052,444	(%) 99.2	
	(款)教育費		6,529,320,000	6,478,267,556	0	51,052,444	99.2	
	(項)教育総務費		5,201,742,000	5,157,246,986	0	44,495,014	99.1	
	(目)教育委員会費		11,634,000	11,122,033	0	511,967	95.6	
234 ～ 235		報酬	9,090,000	8,922,000	0	168,000		
		報償費	33,000	13,000	0	20,000		
		旅費	1,327,000	1,048,033	0	278,967		
		需用費	92,000	64,000	0	28,000		
		負担金・補助及び交付金	1,092,000	1,075,000	0	17,000		

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

教育委員会 （教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)事務局費		5,010,522,000	4,978,598,389	0	31,923,611	99.4	（主要施策の事業名）
		報酬	51,393,000	46,046,192	0	5,346,808		・テレビ教育広報 （527頁）
		給料	929,467,000	928,371,702	0	1,095,298		・公立学校情報機器整備支援(528頁）
		職員手当等	580,479,000	574,891,446	0	5,587,554		
		共済費	323,411,000	318,355,876	0	5,055,124		
234		災害補償費	400,000	0	0	400,000		
～		報償費	1,250,000	1,214,000	0	36,000		
237		旅費	12,807,000	10,478,095	0	2,328,905		
		交際費	120,000	40,700	0	79,300		
		需用費	24,723,000	22,462,474	0	2,260,526		
		役務費	12,046,000	11,196,409	0	849,591		
		委託料	42,666,000	42,590,060	0	75,940		
		使用料及び賃借料	5,585,000	2,975,543	0	2,609,457		
		備品購入費	5,668,000	5,112,092	0	555,908		
		負担金・補助及び交付金	1,990,896,000	1,985,253,000	0	5,643,000		
		積立金	1,029,538,000	1,029,538,000	0	0		
		公課費	73,000	72,800	0	200		

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

教育委員会 （教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
236 ～ 239			円	円	円	円	(%)	
	(目)教職員人事費		95,000,000	86,147,000	0	8,853,000	90.7	（主要施策の事業名）
		負担金・補助及び交付金	95,000,000	86,147,000	0	8,853,000		・スクール・サポート・スタッフ配置（528頁）
238 ～ 239			円	円	円	円	(%)	
	(目)教育指導費		2,410,000	2,408,585	0	1,415	99.9	
		委託料	1,786,000	1,785,043	0	957		
		負担金・補助及び交付金	624,000	623,542	0	458		
238 ～ 241			円	円	円	円	(%)	
	(目)教育研修センター費		82,176,000	78,970,979	0	3,205,021	96.1	
		報酬	10,100,000	9,756,570	0	343,430		
		職員手当等	3,914,000	3,184,942	0	729,058		
		共済費	2,458,000	2,060,889	0	397,111		
		報償費	821,000	734,500	0	86,500		
		旅費	1,994,000	1,712,697	0	281,303		
		需用費	10,296,000	9,888,447	0	407,553		
		役務費	10,336,000	10,030,055	0	305,945		
		委託料	34,850,000	34,559,967	0	290,033		
		使用料及び賃借料	7,166,000	6,890,652	0	275,348		
		負担金・補助及び交付金	241,000	152,260	0	88,740		
		公課費	0	0	0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)社会教育費		1,069,483,000	1,064,913,739	0	4,569,261	99.6	
	(目)社会教育総務費		1,069,483,000	1,064,913,739	0	4,569,261	99.6	
246 ～ 247		給料	554,305,000	552,246,950	0	2,058,050		
		職員手当等	335,653,000	334,607,178	0	1,045,822		
		共済費	179,525,000	178,059,611	0	1,465,389		
	(項)保健体育費		258,095,000	256,106,831	0	1,988,169	99.2	
	(目)保健体育総務費		258,095,000	256,106,831	0	1,988,169	99.2	
252 ～ 253		給料	142,696,000	142,159,290	0	536,710		
		職員手当等	78,184,000	77,410,829	0	773,171		
		共済費	37,215,000	36,536,712	0	678,288		

教 育 政 策 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　様々な機会・媒体を通じて、教育に関する情報を広く県民に発信し、教育への協力、支援、参画に向けた県民意識が醸成された社会を目指す。

○　個別学習や協働学習の充実を図るため、全ての端末が快適に使用できる環境を整えることを目指し、更新時期を迎えている端末の円滑な更新を目指す。

○　学校における働き方改革を推進することにより、教職員が教育活動に専念し、誇りとやりがいをもって能力を発揮できる環境の整備・充実に努め、学校における教育の質の向上と児童生徒の教育の充実を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○テレビ教育広報 (県単)	25,463 (25,610)		25,463 (25,463)	
[主な実績内容等] ・ MRTテレビ　「みらい・みやざき　まなび隊」　52回 ・ UMKテレビ　「のびよ！みやざきっ子」　52回				

決算10

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○公立学校情報機器整備支援 (県単)	2,017,319 (1,138,771)		2,010,118 (20,122)	
[主な実績内容等] ・ 県及び19市町村の59,339台の端末更新				
○スクール・サポート・スタッフ配置 (国1/3,県2/3ほか)	95,000 (106,392)		86,147 (77,330)	
[主な実績内容等] ・配置校数　小学校134校　中学校56校　義務教育学校2校				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
	2,137,782		2,121,728 (122,915)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　テレビ広報による情報発信は、MRTとUMKで毎週1回10分の番組を放送している。映像の効果的な活用により、幅広い世代が年間を通して定期的に視聴するなど効果は大きい。また、視聴機会を増やすため、Xや全庁掲示板等で事前告知を行うとともに、県や教育委員会の動画サイトで放送後の番組を配信している。

②　宮崎県公立学校情報機器整備基金を造成し、GIGAスクール構想推進協議会（共同調達に関する会議体）を設立し、円滑な端末更新を推進している。

③　教職員が教育活動に専念できる環境を整えたことにより、1箇月あたりの時間外在校等時間45時間超の教職員の割合は、令和2年度と比較すると30%程度減少している。教職員の負担軽減と働きやすい環境作りに寄与することができた。

Ⅱ　今後の方向性

①　更に多くの県民に興味を持って視聴されるような企画立案・番組づくりに努め、県民の教育に対する理解を深めることで、家庭や地域における教育の充実及び学校を支援する意識の醸成を図り、学校・家庭・地域や企業・団体等が一体となった「県民総ぐるみによる教育」を推進していく。

②　令和10年度までに、県を含めた全ての市町村の端末更新を完了させる。令和8年度には端末更新がおおよそ完了する見込みであり、GIGAスクール構想推進協議会を通じ、引き続き滞りなく端末更新が進むよう支援していく。（成果指標：1人1台端末更新100%（R7実績：66.3%））

③　令和8年3月に策定した「宮崎県の県立学校教職員に関する業務量管理・健康確保計画」に則り、1箇月あたりの時間外在校等時間45時間超の教職員割合0%を目指す。

令和7年度　監査結果報告書指摘事項

教育政策課

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
支出事務	中学校職員の通勤手当について、通勤実績がないにもかかわらず支給されているものがあった。（指摘）	中部教育事務所
契約事務	令和7年度Web会議ツール運用支援に係る業務委託について、契約手続きが大幅に遅れていた。（指摘）	教育研修センター

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	財務福利課　計 （一般会計＋特別会計）		円 12,157,699,000	円 5,710,787,865	円 872,810,000	円 5,574,101,135	(%) (54.2) 47.0	
	一般会計　計		6,288,250,000	5,185,332,748	872,810,000	230,107,252	(96.3) 82.5	
	(款)教育費		6,233,425,000	5,183,307,884	872,810,000	177,307,116	(97.2) 83.2	
	(項)教育総務費		3,689,876,000	2,711,388,843	872,810,000	105,677,157	(97.1) 73.5	
	(目)事務局費		3,593,030,000	2,618,507,561	872,810,000	101,712,439	(97.2) 72.9	（主要施策の事業名）
234 ～ 237		報酬	6,527,000	6,438,796	0	88,204		・維持管理（530頁）
		職員手当等	2,512,000	2,508,264	0	3,736		
		共済費	674,000	647,289	0	26,711		
		旅費	1,118,000	1,070,129	0	47,871		
		需用費	203,205,000	201,180,062	0	2,024,938		
		役務費	4,063,000	3,394,816	0	668,184		
		委託料	221,406,000	117,026,968	86,800,000	17,579,032		
		使用料及び賃借料	67,825,000	67,790,636	0	34,364		
		工事請負費	3,074,879,000	2,207,654,036	786,010,000	81,214,964		
		負担金・補助及び交付金	10,199,000	10,189,885	0	9,115		
		償還金・利子及び割引料	613,000	598,480	0	14,520		
		公課費	9,000	8,200	0	800		

※（　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)教職員人事費		81,456,000	77,491,991	0	3,964,009	95.1	(主要施策の事業名)
		報酬	15,486,000	14,291,030	0	1,194,970		・学校職員健康づくり推進（531頁）
		職員手当等	2,532,000	2,202,499	0	329,501		
		共済費	4,957,000	4,797,875	0	159,125		
236		報償費	840,000	560,000	0	280,000		
～		旅費	983,000	551,894	0	431,106		
239		需用費	1,829,000	1,673,624	0	155,376		
		役務費	52,330,000	51,732,537	0	597,463		
		委託料	2,294,000	1,622,632	0	671,368		
		使用料及び賃借料	205,000	59,900	0	145,100		
240	(目)恩給及び退職年金費		15,390,000	15,389,291	0	709	99.9	
～		恩給及び退職年金	15,390,000	15,389,291	0	709		
241								

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)高等学校費		1,968,516,000	1,911,413,831	0	57,102,169	97.1	
	(目)高等学校管理費		1,957,782,000	1,901,876,402	0	55,905,598	97.1	(主要施策の事業名)
		旅費	30,378,000	30,172,895	0	205,105		・海洋高校実習船（532頁）
		需用費	1,288,610,000	1,247,479,466	0	41,130,534		
242		役務費	74,733,000	66,897,762	0	7,835,238		
～		委託料	496,562,000	490,593,336	0	5,968,664		
243		使用料及び賃借料	20,020,000	19,475,949	0	544,051		
		原材料費	4,278,000	4,277,473	0	527		
		備品購入費	42,375,000	42,225,522	0	149,478		
		負担金・補助及び交付金	616,000	604,735	0	11,265		
		補償・補填及び賠償金	1,000	64	0	936		
		公課費	209,000	149,200	0	59,800		
242	(目)教育振興費		10,734,000	9,537,429	0	1,196,571	88.9	
～		需用費	4,293,000	4,114,979	0	178,021		
245		備品購入費	6,441,000	5,422,450	0	1,018,550		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)特別支援学校費		282,762,000	270,977,818	0	11,784,182	95.8	
	(目)特別支援学校費		282,762,000	270,977,818	0	11,784,182	95.8	
244 ～ 247		旅費	108,000	79,737	0	28,263		
		需用費	196,548,000	187,198,256	0	9,349,744		
		役務費	9,678,000	8,952,686	0	725,314		
		委託料	59,193,000	58,647,104	0	545,896		
		使用料及び賃借料	3,484,000	2,912,108	0	571,892		
		備品購入費	13,571,000	13,007,927	0	563,073		
		負担金・補助及び交付金	180,000	180,000	0	0		
	(項)保健体育費		292,271,000	289,527,392	0	2,743,608	(99.1) 99.1	
	(目)保健体育総務費		231,348,000	229,170,351	0	2,177,649	99.1	
252 ～ 253		需用費	8,156,000	7,649,608	0	506,392		
		役務費	3,476,000	2,865,309	0	610,691		
		委託料	212,765,000	211,855,134	0	909,866		
		備品購入費	6,951,000	6,800,300	0	150,700		

※（　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%) (99.1)	
	(目)体育施設費		60,923,000	60,357,041	0	565,959	99.1	(主要施策の事業名)
254 ～ 255		需用費	6,663,000	6,396,022	0	266,978		・県立学校運動場整備（532頁）
		委託料	3,975,000	3,937,523	0	37,477		
		工事請負費	40,742,000	40,742,000	0	0		
		備品購入費	9,543,000	9,281,496	0	261,504		
	(款)災害復旧費		54,825,000	2,024,864	0	52,800,136	3.7	
	(項)文教施設災害復旧費		54,825,000	2,024,864	0	52,800,136	3.7	
	(目)文教施設災害復旧費		54,825,000	2,024,864	0	52,800,136	3.7	
260 ～ 263		旅費	562,000	0	0	562,000		
		需用費	20,975,000	2,024,864	0	18,950,136		
		役務費	2,808,000	0	0	2,808,000		
		委託料	4,500,000	0	0	4,500,000		
		工事請負費	25,980,000	0	0	25,980,000		

※（　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（県立学校実習事業特別会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	特別会計　計		5,869,449,000	525,455,117	0	5,343,993,883	9.0	
	(款)教育費		249,593,000	198,403,801	0	51,189,199	79.5	
	(項)高等学校費		249,593,000	198,403,801	0	51,189,199	79.5	
	(目)高等学校管理費		249,593,000	198,403,801	0	51,189,199	79.5	
310 ～ 313		旅費	454,000	162,400	0	291,600		
		需用費	182,270,000	141,916,311	0	40,353,689		
		役務費	20,572,000	18,151,833	0	2,420,167		
		委託料	6,920,000	4,762,505	0	2,157,495		
		使用料及び賃借料	1,583,000	1,116,624	0	466,376		
		原材料費	26,293,000	24,039,333	0	2,253,667		
		備品購入費	8,950,000	7,247,270	0	1,702,730		
		負担金・補助及び交付金	652,000	441,725	0	210,275		
		公課費	1,899,000	565,800	0	1,333,200		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（育英資金特別会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(款)教育費		5,619,856,000	327,051,316	0	5,292,804,684	5.8	
	(項)教育総務費		5,619,856,000	327,051,316	0	5,292,804,684	5.8	
	(目)事務局費		5,619,856,000	327,051,316	0	5,292,804,684	5.8	(主要施策の事業名)
318 ～ 321		報酬	13,377,000	13,275,512	0	101,488		・育英資金貸与(531頁)
		職員手当等	5,185,000	5,159,560	0	25,440		
		共済費	3,268,000	1,881,065	0	1,386,935		
		報償費	20,000	5,000	0	15,000		
		旅費	1,484,000	506,507	0	977,493		
		需用費	3,608,000	1,759,172	0	1,848,828		
		役務費	3,971,000	1,788,914	0	2,182,086		
		委託料	40,204,000	31,078,032	0	9,125,968		
		使用料及び賃借料	829,000	762,404	0	66,596		
		貸付金	5,547,798,000	270,786,000		5,277,012,000		
		償還金・利子及び割引料	87,000	34,150	0	52,850		
		公課費	25,000	15,000	0	10,000		

財 務 福 利 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　県立学校等の施設・設備について、その性能を維持し将来にわたり安全・安心な環境を確保するため、計画的な維持保全による老朽化（長寿命化）対策を推進する。

○　向学心に富み、優れた素質を有しながら経済的理由により修学が困難な学生や生徒に対して宮崎県育英資金を貸与する。

○　教職員の健康と安全を保持する体制の整備を促進するとともに、各種の健康づくり事業の充実や相談事業の実施により、教職員の心身の健康増進を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○維持管理 (国6.5/10,県3.5/10、県単ほか)	3,371,264 (3,304,328)	〔 173,032 〕	2,402,083 (1,841,306)	〔 169,167 〕
[主な実績内容等] 全52校　県立学校老朽化対策工事、県立学校空調設備整備、〔県立学校老朽化対策工事 〕				
令和8年度への繰越額 872,810 千円	・県立学校老朽化対策工事等			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○育英資金貸与（特別会計） (県単)	5,619,856 (6,181,606)		327,052 (367,953)	

[主な実績内容等]

育英資金貸付金	予算額	324,444千円	決算額	257,187千円	執行率	79.3%
事　務　費　等	予算額	72,058千円	決算額	56,266千円	執行率	78.1%
貸付準備金	予算額	5,223,354千円	決算額	13,599千円	執行率	0.3%
合　　計	予算額	5,619,856千円	決算額	327,052千円		

○学校職員健康づくり推進 (県単)	13,981 (14,786)		12,539 (10,823)	

[主な実績内容等]

・メンタルヘルス研修　888人　　・管理職研修（県立学校の管理職対象）　49人

・保健指導員派遣　集団指導　6回　／　個別指導　254件

・臨床心理士相談室　相談件数　33件　　・教職員相談室　相談件数　168件(出張支援 109件含む)

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○海洋高校実習船 (県単)	194,537 (189,187)		186,837 (185,551)	
[主な実績内容等] ・宮崎海洋高等学校実習船「進洋丸」に要する経費 長期実習　1回　乗船実習　5回　体験航海　3回　多目的航海等　17回				
○県立学校運動場整備 (県単)	24,346 (30,437)	〔20,371〕	24,309 (3,344)	〔20,371〕
[主な実績内容等] ・運動場改修　2校　宮崎西高等学校、〔佐土原高等学校〕 ・防砂ネット改修　1校　日南振徳高等学校　・野球場改修　1校　延岡商業高等学校				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	9,223,984	193,403	2,952,820 (2,408,977)	189,538

令和8年度への繰越額　　872,810 千円

※　関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　学校施設の重要な課題である建物の老朽化対策のため外壁改修等を行ったほか、県立学校における学習・衛生環境の改善と児童生徒の健康保持を図るため、普通教室等の空調の整備等を行った。
②　育英資金の貸与により、経済的理由により修学が困難な学生・生徒の修学機会の確保及び進学の支援を行うことができた。
③　教職員の心の健康増進を図るため、経験年数や職種に応じたメンタルヘルス研修の実施、臨床心理士や教職経験者による相談などを行い、教職員が能力を十分発揮できる環境整備に取り組んだ。

Ⅱ　今後の方向性

①　学校施設の老朽化対策については、劣化状況等調査及び日常的な点検の結果等を踏まえて、計画的な改修・修繕の実施に努める。
②　滞納の長期化が懸念される債権について、弁護士法人に回収を委託するとともに、支払う意思の見られない長期滞納者に対して法的措置を実施するなど、資金の還流を促進し、持続可能な制度運営に努める。
③　長時間勤務職員面接指導や健康管理医の適正配置、関係機関各所との連携等により心身の異常の早期発見や早期受診を促す等、職員の心身の健康増進対策を総合的に推進し、教育の振興を図る。

(11)　育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
5,619,856,000	5,952,870,753	5,655,810,770	495,000	296,576,983	100.6	95.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
5,619,856,000	327,051,316	0	5,292,804,684	5.8

歳入歳出差引額 5,328,759,454円

ア　収入済額 5,655,810,770円の主なものは、繰越金 4,726,766,025円、教育貸付金元利収入 813,839,013円及び過年度収入 113,524,318円である。

　また、前年度の収入済額 5,094,718,481円に比較すると 561,092,289円(11.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ　収入未済額 296,576,983円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 339,324,050円に比較すると 42,747,067円(12.6%)の減となっている。

ウ　支出済額 327,051,316円の主なものは、貸付金 270,786,000円、委託料 31,078,032円及び報酬 13,275,512円である。

　また、前年度の支出済額 367,952,456円に比較すると 40,901,140円(11.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ　不用額 5,292,804,684円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

　償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

令和7年度　監査結果報告書指摘事項

財務福利課

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
契約事務	書架制作の資材について、一括発注が可能なものを少額に分割して一者と随意契約しているものが散見された。（指摘）	宮崎工業高等学校
	産業廃棄物処理委託等について、契約書に契約金額の記載がないものが見受けられた。（指摘）	本庄高等学校
その他	準公金について、資金前渡により現金を受領したにもかかわらず、クレジットカードにより購入を行う等、支払手続の適切でないものが散見された。（指摘）	宮崎農業高等学校
	準公金について、規程に使途の定めがない支出を行っていた。（指摘）	高城高等学校

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	高校教育課　計		3,929,969,000	3,740,084,907	156,113,000	33,771,093	(99.1) 95.2	
	(款)教育費		3,929,969,000	3,740,084,907	156,113,000	33,771,093	(99.1) 95.2	
	(項)教育総務費		3,756,986,000	3,602,850,775	127,736,000	26,399,225	(99.3) 95.9	
	(目)事務局費		2,897,279,000	2,852,429,473	37,821,000	7,028,527	98.5	
234 ～ 237		報酬	15,114,000	11,844,846	2,904,000	365,154		
		職員手当等	2,718,000	1,590,516	1,126,000	1,484		
		共済費	2,524,000	1,676,213	713,000	134,787		
		報償費	1,195,000	720,000	465,000	10,000		
		旅費	2,024,000	1,029,358	688,000	306,642		
		需用費	1,360,000	1,084,411	157,000	118,589		
		役務費	2,679,000	2,362,240	0	316,760		
		委託料	11,008,000	10,999,340	0	8,660		
		使用料及び賃借料	89,325,000	88,640,640	557,000	127,360		
		備品購入費	2,282,000	2,186,250	0	95,750		
		負担金・補助及び交付金	2,398,160,000	2,365,257,259	31,211,000	1,691,741		
		扶助費	308,873,000	305,022,000	0	3,851,000		
		積立金	60,000,000	60,000,000	0	0		
		公課費	17,000	16,400	0	600		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

教育委員会　（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)教育指導費		859,707,000	750,421,302	89,915,000	19,370,698	87.3	（主要施策の事業名）
238 ～ 239		報酬	198,451,000	197,455,190	0	995,810		㊙新たな時代を切り拓く学力向上（535頁）
		職員手当等	12,009,000	11,963,835	0	45,165		・翔け！未来の科学者育成（535頁）
		共済費	28,618,000	28,162,101	0	455,899		・世界とつながる高校生海外留学支援（536頁）
		報償費	17,850,000	11,432,450	4,602,000	1,815,550		・みやざきキャリア教育充実（536頁）
		旅費	54,779,000	32,615,849	14,039,000	8,124,151		・オンラインによる先端的学習実践研究（537頁）
		需用費	49,082,000	35,460,536	12,827,000	794,464		・「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築（537頁）
		役務費	14,146,000	10,500,963	3,353,000	292,037		㊙県内就職促進パワーアップ（538頁）
		委託料	115,395,000	103,502,541	11,856,000	36,459		
		使用料及び賃借料	272,090,000	260,607,954	6,667,000	4,815,046		
		備品購入費	83,182,000	46,610,009	36,571,000	991		
		負担金・補助及び交付金	14,105,000	12,109,874	0	1,995,126		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%) (95.7)	
	(項)高校学校費		170,049,000	134,300,762	28,377,000	7,371,238	79.0	
	(目)高等学校総務費		28,962,000	28,024,192	0	937,808	96.8	
240 ～ 243		旅費	2,530,000	2,285,934	0	244,066		
		需用費	8,274,000	7,870,196	0	403,804		
		役務費	196,000	196,000	0	0		
		委託料	16,051,000	16,050,052	0	948		
		使用料及び賃借料	1,911,000	1,622,010	0	288,990		
	(目)教育振興費		130,651,000	96,148,401	28,377,000	6,125,599	(95.3) 73.6	(主要施策の事業名)
242 ～ 245		報酬	2,375,000	2,063,272	0	311,728		・宮崎の産業を支える高校生協働活動(538頁)
		共済費	9,000	7,189	0	1,811		
		報償費	2,222,000	1,761,665	0	460,335		・持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成(539頁)
		旅費	7,051,000	6,209,219	0	841,781		・つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援(539頁)
		需用費	13,596,000	12,096,292	0	1,499,708		
		役務費	395,000	209,841	0	185,159		
		委託料	11,353,000	10,822,800	0	530,200		
		使用料及び賃借料	3,029,000	2,871,230	0	157,770		
		備品購入費	85,847,000	55,446,010	28,377,000	2,023,990		
		負担金・補助及び交付金	924,000	838,883	0	85,117		
		貸付金	3,850,000	3,822,000	0	28,000		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

教育委員会 （高校教育課）

頁	款・項・目	節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説　　明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)通信教育費		10,436,000	10,128,169	0	307,831	97.1	
244 ～ 245		旅　　費	1,791,000	1,788,871	0	2,129		
		需　用　費	7,475,000	7,451,828	0	23,172		
		役　務　費	990,000	711,470	0	278,530		
		負担金・補助及び交付金	180,000	176,000	0	4,000		
	(項)社会教育費		2,934,000	2,933,370	0	630	99.9	
248 ～ 249	(目)芸術文化振興費		2,934,000	2,933,370	0	630	99.9	
		委　託　料	2,934,000	2,933,370	0	630		

高 校 教 育 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く　心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　公開授業や研究協議、ICTの利活用等を通し、高校・大学・県教育委員会が連携した研究を実施し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、教職員の資質・能力の育成を目指す。

○　本県の高校生が社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するキャリア教育を推進する。また、県内企業の魅力や本県で働くことの良さなど、県内就職に対する理解の促進を目指す。

○　高等教育機関や産業界と連携し、海外留学制度の充実等に努めながら、地域や県内企業を支える、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊙新たな時代を切り拓く学力向上 (県単)	2,491 (10,060)		1,698 (－)	
[主な実績内容等] ・みやざきレベルアップセミナー（秋・冬） 参加生徒数　延べ113名 参加教員数　延べ42名 ・みやざき学力向上実践校 公開授業　参加者数 226人				
○翔け！未来の科学者育成 (科学技術振興機構10/10、県単)	7,186 (－)		6,936 (13,724)	
[主な実績内容等] ・SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校　4校　宮崎北・宮崎西・延岡・都城泉ヶ丘高校 ・サイエンスコンクール　8地区　10,983点 ・科学の甲子園全国大会（県代表：宮崎西高校）総合順位34位 ・科学の甲子園ジュニア全国大会（県代表：都城泉ヶ丘高附属中学校・都城市立小松原中学校合同チーム）総合順位29位 ・日本学生科学賞入選1等　宮崎西高校1年生・佐土原高校2年生				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○世界とつながる高校生海外留学支援 (県単)	64,457 (71,821)		61,867 (60,088)	
[主な実績内容等] ・アメリカ、シンガポール、ベトナム、台湾、オーストラリアへの派遣　派遣者数 90人（申込者数 208人） ・高校生留学促進補助　補助人数 46人 ・ひなたグローバルキャンプの実施　参加者数 49人（申込者数 121人） ・留学支援フェアを2回実施　参加者数 合計196人				
○みやざきキャリア教育充実 (県単)	13,196 (－)		12,832 (12,329)	
[主な実績内容等] ・キャリア教育コーディネーター5人による県立高校への支援　延べ425回 ・キャリア教育推進リーダー対象研修　2回（参加者数　延べ110人）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○オンラインによる先端的学習実践研究 (国10/10)	3,600 (－)		3,537 (3,485)	
[主な実績内容等] ・文理融合・教科等横断的な学びの推進に関する事業、 オンラインを活用した大学や研究機関・協力校との連携に関する事業等 ・第27回日本水大賞（日本語ポスター発表）国土交通大臣賞　他6件受賞、2件入選等				
○「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築　(国10/10)	6,023 (6,993)		5,739 (4,545)	
[主な実績内容等] ・遠隔授業の実施　延べ49回（地歴公民科、総合的な探究の時間） ・「学びの評価システム」の実施及び調査結果の分析（対象：県立高校8校）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊙県内就職促進パワーアップ (県単)	56,311 (80,226)		50,916 (－)	
[主な実績内容等] ・県内企業見学　4,346人 ・インターンシップ実施校　22校 ・エリアネットワーク会議　7地区　参加者数 延べ474人 ・就職支援エリアコーディネーター7人による企業訪問　2,091企業				
○宮崎の産業を支える高校生協働活動 (県単)	6,948 (－)		6,710 (6,341)	
[主な実績内容等] ・ビジネス基礎講座（出前講座） 4校（全6回実施）、Googleサイトオンデマンド配信　全5講座 ・ワークショップの実施　高校1年生対象　県内4校28人、2年生対象　県内7校129人 ・福祉科合同研修会　5校85人 ・高校生による未来みやざきアイデアコンテストの実施　9校37人　9チーム				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成 (国10/10)	8,000 （－）		7,241 (5,640)	
[主な実績内容等] ・産学連携コーディネーターの任用および事業運営委員会の設置と委員の委嘱、委員会の開催　4回 ・教科や学科横断型授業の実施回数　25.2時間（1学科あたり） ・産業界等と連携した教育活動の回数　51回 ・農業先進国（オランダ）での研修の実施				
○つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援 (国1/3、県2/3、県単)	8,827 （－）		8,377 (8,145)	
[主な実績内容等] ・生徒生活体験発表大会・文化の集い　642人　　・スポーツ交流　122人 ・スクールカウンセラーの配置　5校8課程　対応件数　156件 ・生徒相談支援員（ハートサポーター）の配置　5校8課程　相談件数　874件				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	177,039		165,853 (114,297)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

① 学力向上実践校による研究授業及び指導経験豊富な教員によるレベルアップセミナーの実施により、教員の指導力向上と県内高校生の学力向上を図ることができた。
（成果指標：卒業生に対する国公立大学合格者の割合　R4～R6：平均21.1%→R7~R9:平均23%
難関10大学の現役合格者数　R6：83人→R9：100人以上
研究授業及び公開授業に参加した教員の満足度　100%）
② 海外留学派遣研修（米国、オセアニア、アジア等）の実施や各学校への留学支援により、グローバル意識を醸成することができた。
（成果指標：県内高校生留学者数　R5：200人→R8：400人（R7実績：345人））
③ 慢性的人手不足の中、職員・保護者向け県内企業見学や県内企業インターンシップ等の実践により、県内で活躍する人材の育成を図ることができた。
（成果指標：県内新規高卒者の県内就職割合　R5：63.4%→R9：70.0%（R8実績：60.8%））

Ⅱ　今後の方向性

① 令和8年度の改善事業においてセミナーの実施、学力向上実践校による研究授業に加え、学力分析を行うことにより、県内高校生の学力向上及び教員の更なる指導力向上と若手・中堅教員の育成を図る。
② 留学の機運醸成及び留学者数の更なる引き上げに向け、SNS等を利用したフェアの案内を行う。また、各学校留学支援担当者会の早期開催や対面での情報共有等、実践的な研修を図る。
③ 県内企業や学校、関係機関等の連携によりデュアル教育システムの実践等も伸びている。更なる県内就職率の向上、早期離職防止を図るためエリアネットワーク会議等を効果的に活用し、情報提供を行う。

令和7年度　監査結果報告書指摘事項

高校教育課

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
支出事務	高等学校等就学支援金について、公金振替がされていないものや大幅に遅れているものがあった。（指摘）	宮崎商業高等学校

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

教育委員会　（義務教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	義務教育課　計		円 199,992,000	円 179,383,990	円 15,088,000	円 5,520,010	(%) (97.2) 89.7	
234 ～ 237	(款)教育費		199,992,000	179,383,990	15,088,000	5,520,010	(97.2) 89.7	
	(項)教育総務費		199,992,000	179,383,990	15,088,000	5,520,010	(97.2) 89.7	
	(目)事務局費		417,000	370,860	0	46,140	88.9	
		負担金・補助及び交付金	417,000	370,860	0	46,140		
238 ～ 239	(目)教育指導費		199,575,000	179,013,130	15,088,000	5,473,870	(97.3) 89.7	(主要施策の事業名)
		報酬	64,273,000	60,880,760	0	3,392,240		・㊕学びに向かう力を育むAI教材活用(542頁)
		共済費	144,000	143,615	0	385		
		報償費	1,782,000	1,545,700	100,000	136,300		・㊕科学で切り拓く未来みやざき人財創出(542頁)
		旅費	16,442,000	14,290,034	510,000	1,641,966		・帰国・外国人児童生徒に対する学習支援(543頁)
		需用費	5,363,000	5,131,009	61,000	170,991		
		役務費	290,000	274,871	0	15,129		・未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進(543頁)
		委託料	97,547,000	83,194,800	14,342,000	10,200		・小学校社会科副読本デジタルブック整備(544頁)
		使用料及び賃借料	1,055,000	950,130	75,000	29,870		
		負担金・補助及び交付金	12,679,000	12,602,211	0	76,789		・循環型社会を実現する環境教育推進(544頁)

※(　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

義 務 教 育 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　「子供の最善の利益」やウェルビーイングの実現のために、各学校における道徳教育の推進体制や研修体制を充実させるとともに、「特別の教科　道徳」を要として道徳教育の趣旨を踏まえた効果的な指導の展開を図る。また、帰国・外国人児童生徒が日本における社会生活や学校生活に適応するための指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。

○　児童生徒に学習指導要領の趣旨を踏まえた、確かな学力を育むため、児童生徒の学力や学習状況の把握・分析を行い、その結果を基にした授業改善をねらいとする研修会等の実施や校内研修の充実等により教員の指導力向上に取り組む。

○　児童生徒が地域のよさや課題について理解を深められるよう、教科等の学習や総合的な学習の時間等を通じて、ふるさと宮崎に学び、誇りと愛着を育む教育の充実を目指す。また、地球規模の様々な課題を主体的に捉え、解決に向けて自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動の変容をもたらす、持続可能な社会の創り手を育むESDの推進を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊕学びに向かう力を育むAI教材活用 (県単)	31,350 (31,350)		31,350 (－)	
[主な実績内容等] ・導入研修会の実施　6回 ・活用研修の実施　6回 ・ひなたの学び実践事例ウェビナー開催（オンライン） ・活用事例のホームページや文書での発信（小学校3校、中学校1校、特別支援学校1校）				
㊕科学で切り拓く未来みやざき人財創出 (国1/2,県1/2、県単)	31,197 (32,382)		30,572 (－)	
[主な実績内容等] ・ひなたサイエンスフェスの実施　参加者数1,000名以上 ・ひなたアドベンチャーツアーの実施　応募者数590名（60名定員） ・科学の甲子園ジュニア全国大会宮崎県予選会の実施　参加者数156名（52チーム） ・派遣研修（小学生4名、中学生18名、高校生4名）				

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○帰国・外国人児童生徒に対する学習支援 (国1/3,県2/3、国1/3,県1/3,市町村1/3)	11,213 (17,593)		10,948 (9,975)	
[主な実績内容等] ・運営協議会及び連絡協議会の設置・実施 ・日本語教育指導教員、日本語教育サポーター、エリア生活サポーターの配置 ・日本語指導や校内体制等に関する研修の実施 支援対象児童生徒　小学校79名、中学校23名、高校3名				
○未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進　(県単)	22,380 (－)		22,246 (21,494)	
[主な実績内容等] ・みやざき小中学校学習状況調査(CBT調査) 小学校4年　2教科　223校　8,784人(特別支援学校含む) 中学校1年　5教科　129校　8,052人(特別支援学校及び県立中学校含む) ・授業改善プログラムの実施　　授業力アッププロジェクト協議会、授業づくり研修会（T-STEP） ・子どもの学び研究開発校の指定　8校				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○小学校社会科副読本デジタルブック整備 (県単)	2,277 (2,277)		2,277 (2,277)	
[主な実績内容等] ・デジタルブック活用事例の発信 ・デジタルブックの利点をいかしたリンク先の追加				
○循環型社会を実現する環境教育推進 (県単)	4,212 (4,638)		4,114 (3,357)	
[主な実績内容等] ・環境教育推進校　小学校8校　中学校4校　高校2校　計14校　(各校で4R活動) ・教職員等環境教育推進リーダー養成研修　13人参加				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	102,629		101,507 (37,103)	

決算44

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

① 　みやざき小中学校学習状況調査をCBTで実施し、各学校において調査結果を速やかに授業改善へ生かす取組を推進した。また、専門機関による分析結果を授業改善のポイントとして授業づくり勉強会等で共有するとともに、研究指定校へ還元することで、各学校の授業実践の充実につなげることができた。
(成果指標：国語・算数(数学)における「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合　R4：小学校82%、中学校75%→R7：小学校86%、中学校83%(R7実績：小学校82.0%、中学校67.6%))

② 　本県における日本語指導・支援体制づくりについて、連絡協議会や研修等を実施し、取組の見通しをもつとともに、拠点校等における具体的な日本語指導の方法を共有することができた。また、日本語教育サポーターの雇用や支援といった各市町村における支援体制についても共有できた。
(成果指標：日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合　R5：73.7%→R8：100%(R7実績：97%))

③ 　社会科副読本のデジタルブック化によって、タブレット端末での活用が可能となり、利便性の向上が図られたほか、写真や図版が鮮明で、児童がふるさと宮崎の様子を視覚的にとらえる支援につながった。
(成果指標：ふるさとが好きだと思う児童の割合　R5：94.0%→R7：95.0%(R7実績：91.2%))

Ⅱ　今後の方向性

①　授業力向上研修会や研究指定校等の取組の充実を図り、授業改善に活かす。また、これらの取組の成果を定量的・定性的に分析・検証し、研修等で共有することで、各学校における具体的な授業実践の充実を図る。 ②　日本語教育指導教員を配置する拠点校を中心とした通級指導、及び各校における初期指導の体制を確立させるとともに、日本語教育指導員を対象とした連絡協議会や研修による指導力向上、及び各市町村における日本語指導の体制の整備やその充実についての好事例の周知を図る。 ③　社会科副読本デジタルブックの利用促進に向け、授業での活用事例を収集し、県のホームページ等で周知を図る。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	特別支援教育課　計		円 3,623,293,000	円 1,240,772,038	円 2,324,042,000	円 58,478,962	(%) (98.4) 34.2	
	(款)教育費		3,623,293,000	1,240,772,038	2,324,042,000	58,478,962	(98.4) 34.2	
	(項)教育総務費		3,256,041,000	893,296,049	2,324,042,000	38,702,951	(98.8) 27.4	
	(目)事務局費		3,049,198,000	701,965,342	2,324,042,000	23,190,658	(99.2) 23.0	
234 ～ 237		報酬	9,225,000	9,133,105	0	91,895		
		職員手当等	2,930,000	2,858,077	0	71,923		
		共済費	2,039,000	1,999,041	0	39,959		
		報償費	460,000	342,250	0	117,750		
		旅費	1,669,000	1,029,978	0	639,022		
		需用費	39,481,000	31,646,912	5,489,000	2,345,088		
		役務費	2,705,000	547,058	1,791,000	366,942		
		委託料	10,891,000	2,164,680	6,062,000	2,664,320		
		使用料及び賃借料	58,699,000	58,073,762	0	625,238		
		工事請負費	2,748,812,000	557,443,843	2,188,735,000	2,633,157		
		備品購入費	172,262,000	36,701,636	121,965,000	13,595,364		
		公課費	25,000	25,000	0	0		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)教育指導費		206,843,000	191,330,707	0	15,512,293	92.5	(主要施策の事業名)
238 ～ 239		報酬	122,340,000	113,392,047	0	8,947,953		・特別支援学校医療的ケア実施(547頁)
		職員手当等	38,414,000	37,548,457	0	865,543		・県立高等学校等生活支援充実(548頁)
		共済費	23,318,000	21,858,536	0	1,459,464		・学びを支える『通級による指導』充実(548頁)
		報償費	2,539,000	1,969,750	0	569,250		・共生社会を目指す探究活動サポート(549頁)
		旅費	10,168,000	7,844,747	0	2,323,253		
		需用費	3,670,000	3,377,219	0	292,781		・インクルーシブな学校運営モデル(549頁)
		役務費	126,000	68,663	0	57,337		
		委託料	2,687,000	2,123,000	0	564,000		
		使用料及び賃借料	1,638,000	1,380,352	0	257,648		
		備品購入費	960,000	881,210	0	78,790		
		負担金・補助金及び交付金	976,000	881,726	0	94,274		
		公課費	7,000	5,000	0	2,000		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)特別支援学校費		366,338,000	346,899,919	0	19,438,081	94.7	
	(目)特別支援学校費		366,338,000	346,899,919	0	19,438,081	94.7	
244 ～ 247		需用費	5,091,000	4,888,486	0	202,514		
		役務費	187,000	92,240	0	94,760		
		委託料	183,987,000	182,994,248	0	992,752		
		負担金・補助金及び交付金	87,000	72,700	0	14,300		
		扶助費	176,633,000	158,636,445	0	17,996,555		
		公課費	353,000	215,800	0	137,200		
252	(項)保健体育費		914,000	576,070	0	337,930	63.0	
～	(目)保健体育総務費		914,000	576,070	0	337,930	63.0	
253		扶助費	914,000	576,070	0	337,930		

特別支援教育課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　一人一人の特別な教育的ニーズに的確に応え、状況の変化にも柔軟に対応できる多様な学びの場の充実に取り組む。これまでの校内支援体制の機能強化や関係機関との連携の充実を図る。

○　全ての教職員が特別支援教育に係る専門性を高め、適切な指導と必要な支援を講じることができるよう、一人一人の教員を支える仕組みを構築し、キャリアに応じた研修を実施する。

○　重度・重複化、多様化している特別支援学校の幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するための教育課程を編成し、地域の外部専門家と連携し、新しい時代に対応し、幼児児童生徒の自立と社会参加に向けたキャリア教育及び職業教育の充実を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○特別支援学校医療的ケア実施 (国1/3,県2/3、県単)	146,933 (170,434)		137,627 (121,787)	
[主な実績内容等] ・看護師配置　9校38人　・研修会　25回（参加者　延べ1,116人）				

決算50

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県立高等学校等生活支援充実 (県単)	21,504 (58,265)		18,630 (23,573)	
[主な実績内容等] ・下肢等に障がいのある生徒　対象生徒6校6人、生活支援員6人を配置 ・聴覚に障がいのある生徒　対象生徒3校3人（要約筆記者配置0人、iPad貸出3人）				
○学びを支える『通級による指導』充実 (国10/10、県単)	8,736 (6,378)		7,795 (6,496)	
[主な実績内容等] ・エリアサポート推進協議会実施　・エリア研修参加者　延べ5,071人　・スクールワイドPBS推進WG実施 ・特別支援教育コーディネーター養成研修受講者　上級12人　中級30人 ・特別支援教育関係研修動画システム「学びのマップ」完成　動画数96本 ・巡回による通級指導研究開発校7校指定、中高通級研究協議会2回実施				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○共生社会を目指す探究活動サポート (県単)	1,058 (1,058)		813 (587)	
[主な実績内容等] ・共生社会を創る人材の育成（探究活動）関係生徒数64人 ・共生社会への理解を深める活動関係者数 探究関係：123人　　心のバリアフリー活動：20校				
○インクルーシブな学校運営モデル (国10/10)	5,671 (7,000)		5,292 (4,706)	
[主な実績内容等] ・交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業実践（20回実施） ・現行の教員配置にこだわらないティームティーチングでの授業実践（20回実施） ・学校運営連携協議会（3回実施、参加者：協力校4校の管理職等）・三校企画会（毎月実施）				

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	183,902		170,157 (157,149)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　医療的ケア推進指導医による研修や看護師の配置、運営協議会等の開催により、医療的ケア実施体制の充実が図られた。また、看護師がスクールバスに乗車し医療的ケア児の通学支援を行った。インクルーシブな学校運営モデル事業では、共同学習の検証や連携協議会等の実施により、本事業終了後の在り方について検討した。

②　各エリアにおける小・中学校のすべての教職員を対象にした研修で、特別支援教育に対する基本的な知識について周知をすることができた。巡回による通級指導研究開発校の取組により、巡回による通級指導を受けることができる児童生徒の数が増加した。

③　高等学校において、生活支援員を配置したり、通級による指導を行ったりすることで、学習上及び生活上の困難さの改善・克服が図られた。また、共生社会に関する探究活動に取り組む生徒の学びを支援することで、共生社会への理解を深め、共生社会を創る人材の育成につなげることができた。

　中学校通級指導教室の増加　　R4：19教室→R8：54教室（R7実績：46教室）

　高等学校通級による指導を受けている生徒数の増加　R4：34人　→R8：74人（R7実績：64人）

Ⅱ　今後の方向性

①　研修や運営協議会等を通して、更なる医療的ケア実施体制の充実を図る。インクルーシブな学校運営モデル事業では、授業づくりのシステムをPDCAとして教育課程に位置付け、インクルーシブな学校運営を目指す。

②　通常の学級における合理的配慮の提供や必要な支援、通級による指導の理解促進を図り、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。また、研修体系の構築等により、教員の専門性の向上を図る。

③　高等学校において、生徒の多様なニーズに応じることのできる生活支援員の配置や支援の在り方について検討を行うとともに、全ての学校で通級による指導が実施できる体制の構築を目指す。また、高校や特別支援学校高等部の生徒による共生社会の形成につながる主体的な取組を支援する。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教職員課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	教職員課　計		円 93,470,123,314	円 92,321,451,631	円 0	円 1,148,671,683	(%) 98.8	
	(款)教育費		93,470,123,314	92,321,451,631	0	1,148,671,683	98.8	
	(項)教育総務費		7,569,905,314	6,682,364,669	0	887,540,645	88.3	
	(目)教職員人事費		7,569,905,314	6,682,364,669	0	887,540,645	88.3	(主要施策の事業名)
236 ～ 239		報酬	995,080,000	955,260,046	0	39,819,954		・「みやざきで先生になろう！」推進 (551頁)
		職員手当等	6,336,905,000	5,500,600,934	0	836,304,066		
		共済費	99,588,000	98,630,244	0	957,756		
		災害補償費	200,000	0	0	200,000		
		報償費	2,381,782	2,181,027	0	200,755		
		旅費	38,626,000	32,782,961	0	5,843,039		
		需用費	9,910,000	9,300,974	0	609,026		
		役務費	6,408,532	5,572,041	0	836,491		
		委託料	64,056,000	62,229,043	0	1,826,957		
		使用料及び賃借料	7,351,000	6,431,100	0	919,900		
		備品購入費	4,000,000	3,989,292	0	10,708		
		負担金・補助及び交付金	5,399,000	5,387,007	0	11,993		
	(項)小学校費		34,764,147,000	34,680,212,317	0	83,934,683	99.8	
	(目)教職員費		34,764,147,000	34,680,212,317	0	83,934,683	99.8	
240 ～ 241		給料	19,188,800,000	19,166,501,652	0	22,298,348		
		職員手当等	9,725,481,000	9,724,959,551	0	521,449		
		共済費	5,720,878,000	5,677,219,152	0	43,658,848		
		旅費	128,988,000	111,531,962	0	17,456,038		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教職員課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)中学校費		22,865,427,000	22,792,432,134	0	72,994,866	99.7	
	(目)教職員費		22,865,427,000	22,792,432,134	0	72,994,866	99.7	
240		給料	12,337,417,000	12,325,937,204	0	11,479,796		
～		職員手当等	6,632,500,000	6,610,776,534	0	21,723,466		
241		共済費	3,746,272,000	3,721,009,187	0	25,262,813		
		旅費	149,238,000	134,709,209	0	14,528,791		
	(項)高等学校費		19,412,599,000	19,363,508,011	0	49,090,989	99.7	
	(目)高等学校総務費		19,412,599,000	19,363,508,011	0	49,090,989	99.7	
240		給料	10,338,110,000	10,324,923,598	0	13,186,402		
～		職員手当等	5,755,651,000	5,735,833,215	0	19,817,785		
243		共済費	3,134,817,000	3,124,986,505	0	9,830,495		
		旅費	184,021,000	177,764,693	0	6,256,307		
	(項)特別支援学校費		8,858,045,000	8,802,934,500	0	55,110,500	99.4	
	(目)特別支援学校費		8,858,045,000	8,802,934,500	0	55,110,500	99.4	
244		給料	4,857,269,000	4,857,268,695	0	305		
～		職員手当等	2,501,170,000	2,478,520,569	0	22,649,431		
247		共済費	1,449,179,000	1,424,189,936	0	24,989,064		
		旅費	50,427,000	42,955,300	0	7,471,700		

教　職　員　課

人づくり　１ 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 学校業務の改善と教職員の資質能力の向上

【施策目標】

○　人材育成の視点から教職員評価制度の活用や人事異動・任用の実施を行うとともに、学校における働き方改革や心身の健康対策を推進することにより、健康で誇りとやりがいをもって能力を発揮できる環境の整備・充実に努め、学校における教育の質の向上と児童生徒の教育の充実を目指す。

○　教員養成を担う大学との連携強化や採用選考等の工夫・改善により、豊かな人間性と高い専門性を有する優秀な人材や、多様な専門性や背景を持つ人材の確保の充実を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○「みやざきで先生になろう！」推進 (県単)	2,989 (－)		2,391 (3,202)	
[主な実績内容等] ・ドリームカフェ参加者数214人　教員募集等説明会参加者数585人　SNS等での教員魅力発信				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　教員募集説明会やSNSの活用、中高生向けの教師の魅力発信に取り組むとともに、大学との連携を推進したことが波及効果となり、令和2年度実施から減少していた教員採用試験の出願者数は、令和8年度実施において前年より37名増加した。

Ⅱ　今後の方向性

①　著名人を起用した幅広い人材への情報発信や、中高生を対象にした教師の魅力発信の取組など短期・中長期的な対策を組み合わせ、教職を目指す人材の確保を目指す。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	生涯学習課　計		円 1,042,362,000	円 950,685,359	円 69,400,000	円 22,276,641	(%) (97.9) 91.2	
	(款)教育費		1,042,362,000	950,685,359	69,400,000	22,276,641	(97.9) 91.2	
	(項)社会教育費		1,042,362,000	950,685,359	69,400,000	22,276,641	91.2	
	(目)社会教育総務費		81,287,000	74,573,938	5,000,000	1,713,062	91.7	(主要施策の事業名)
246 ～ 247		報酬	560,000	410,000	0	150,000		・地域でつながる、みやざき家庭教育サポート(553頁)
		報償費	8,461,000	7,667,096	288,000	505,904		
		旅費	5,353,000	4,592,615	162,000	598,385		・地域と学校の連携・協働「絆」体制構築(554頁)
		需用費	2,720,000	2,439,993	6,000	274,007		・持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進(554頁)
		役務費	366,000	334,382	0	31,618		
		委託料	13,859,000	9,280,467	4,469,000	109,533		・生涯学習情報提供・相談体制の整備(555頁)
		使用料及び賃借料	443,000	357,370	75,000	10,630		・みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進(555頁)
		負担金・補助及び交付金	48,957,000	48,925,000	0	32,000		
		積立金	568,000	567,015	0	985		・読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進(555頁)
		公課費	0	0	0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%) (98.3)	
	(目)図書館費		446,182,000	374,412,321	64,400,000	7,369,679	83.9	(主要施策の事業名)
248 ～ 249		報酬	55,698,000	55,698,000	0	0		・県立図書館サービス推進(556頁)
		職員手当等	19,530,000	19,529,500	0	500		・電子図書館サービス拡充(556頁)
		共済費	11,942,000	11,536,051	0	405,949		
		報償費	488,000	287,500	0	200,500		
		旅費	2,437,000	1,768,171	0	668,829		
		需用費	77,995,000	77,075,890	0	919,110		
		役務費	36,161,000	35,580,474	0	580,526		
		委託料	55,096,000	52,126,062	0	2,969,938		
		使用料及び賃借料	25,772,000	25,595,071	0	176,929		
		工事請負費	156,700,000	90,857,800	64,400,000	1,442,200		
		備品購入費	4,137,000	4,132,602	0	4,398		
		負担金・補助及び交付金	217,000	217,000	0	0		
		公課費	9,000	8,200	0	800		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)美術館費		514,893,000	501,699,100	0	13,193,900	97.4	(主要施策の事業名)
		報酬	39,414,000	39,413,336	0	664		・みやざき総合美術展(559頁)
		職員手当等	13,217,000	13,207,624	0	9,376		・タビビ～旅する美術館～(560頁)
250		共済費	8,289,000	8,206,477	0	82,523		
～		報償費	777,000	666,000	0	111,000		
253		旅費	2,990,000	2,488,073	0	501,927		
		需用費	82,524,000	80,363,011	0	2,160,989		
		役務費	6,335,000	5,923,766	0	411,234		
		委託料	161,815,000	159,904,900	0	1,910,100		
		使用料及び賃借料	956,000	708,069	0	247,931		
		工事請負費	196,655,000	189,207,944	0	7,447,056		
		備品購入費	1,806,000	1,494,900	0	311,100		
		負担金・補助及び交付金	110,000	110,000	0	0		
		公課費	5,000	5,000	0	0		

生 涯 学 習 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　人生100年時代を見据え、一人一人が豊かな人生を送ることができるためにも、人生の各場面で生じる個人や社会の課題の解決につながる学習機会が保障される社会を目指す。

○　学校外の多様な担い手による学びの提供や支援体制の充実を図り、学校・家庭・地域が一体となって活動する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○地域でつながる、みやざき家庭教育サポート (国1/3,県2/3)	1,553 (2,602)		1,181 (－)	
[主な実績内容等] ・「みやざき家庭教育サポートプログラム」 人材の育成に係る研修会等の実施　77人、活用した講座数　112講座、講座受講者数　2,604人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○地域と学校の連携・協働「絆」体制構築 (国1/3,県1/3,市町村1/3ほか)	44,783 (49,079)		44,722 (46,961)	
[主な実績内容等] ・学校における学びの連携・協働活動 実施数　19市町村62本部 ・地域と学校の未来創造ミーティングの実施 総参加者数（県内7地区）　875人 ・アシスト企業の登録 登録数　275企業 ・放課後等の学習支援・体験活動 実施数　15市町村 75か所 ・地域学校協働活動推進員等研修会の実施 総参加者数（県内3地区）　84人 ・アシスト企業と学校等が連携した取組 コーディネート件数　125件				
○持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進 (国1/3,県2/3、県単)	7,368 (－)		7,228 (7,297)	
[主な実績内容等] ・連携推進アドバイザーの配置 各教育事務所　3人 ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの整備、体制づくり等への市町村巡回支援訪問 26市町村　訪問回数　200回				

決算62

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○生涯学習情報提供・相談体制の整備 (県単)	1,958 (1,958)		1,946 (1,958)	
[主な実績内容等] ・生涯学習ホームページ「みやざき学び応援ネット」の運用　1日平均アクセス数　3,174件				
○みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進 (国10/10)	6,729 (－)		6,477 (6,047)	
[主な実績内容等] ・コンソーシアム連携協議会の設置 委員の人数　28人、会議の実施回数　4回 ・「ひなたのつどい（共生社会コンファレンス）」の実施 参加者　140人				
○読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進　(国10/10、県単)	2,279 (－)		2,169 (2,560)	
[主な実績内容等] ・読書サポータースキルアップ講習会参加者　42人　・読書活動推進委員会の実施　年3回 ・図書館職員等スキルアップ研修参加者　図書館経営等34人、バリアフリー推進48人				

決算63

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○県立図書館サービス推進 (県単)	161,853 (179,945)		158,200 (154,018)	
[主な実績内容等] ・新たに整備した図書館資料　16,546点 ・レファレンス研修の参加者　50人 ・訪問支援回数　45回 ・マイラインサービス貸出冊数　4,247冊 ・やまびこ文庫 貸出冊数　40,342冊 うち利用図書館・室数　5館・3室（10,800冊） うち利用学校数　34校（23,615冊）				
○電子図書館サービス拡充 (県単)	27,897 (－)		26,293 (50,597)	
[主な実績内容等] ・電子書籍閲覧件数　417,797件 ・県立図書館HPデジタルアーカイブのアクセス件数　2,505件				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	254,420		248,216 (269,438)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　家庭教育支援の充実を図るため、県民のニーズに対応した「みやざき家庭教育サポートプログラム」に改訂するとともに、地域のキーパーソンらによるコンソーシアムにおいて、家庭教育支援モデルを開発した。

②　学校運営協議会の設置や地域学校協働本部の整備、放課後子供教室等の地域学校協働活動の充実が図られ、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する体制整備が進んでいる。

③　シンポジウムやフォーラムの実施など、読書活動や障がい者の生涯学習等について、啓発を図ることができた。また、図書館資料の整備や市町村連携等により、公立図書館の年間貸出総数は、昨年度比96.4%の水準を維持した。令和7年度より通年稼働した「ひなた電子図書館」の閲覧回数は昨年度比231%となった。

（成果指標：ひなたライブラリーの設置数 R4：0か所→R7：45か所（R7実績：7か所、全市町村設置））

（成果指標：読書バリアフリー関連の研修を受講した公立図書館職員の割合 R3：6.7%→R7：60%（R7実績：12.1%））

（成果指標：読書県みやざきシンポジウムの参加者数 R4：約100人→R7：200人（R7実績：約300人））

（成果指標：県立図書館HPアクセス件数 R3：163,523件→R7：440,000件（R7実績：318,607件））

Ⅱ　今後の方向性

①　改訂した「みやざき家庭教育サポートプログラム」の周知・広報を行い、前年度比3%増の講座受講者数を目指すとともに、新たな家庭教育支援モデルの開発と実践に取り組む。
②　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けた研修や協議会を実施するとともに、各教育事務所の連携推進アドバイザーによる市町村や全公立学校に対する支援の充実を図る。
③　生涯学習の体制・環境整備、情報提供の充実、生涯学習のバリアフリー化等を通し、さらなる生涯学習の推進を図る。また、県内公共図書館と連携した取組や、県内の読書活動関係者が一堂に会する交流会の開催など、県民の読書活動を幅広く推進する。

生 涯 学 習 課

人づくり　2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化の振興

【施策目標】

○　年齢や障がいの有無、居住する地域などにかかわらず、県民誰もが文化に親しむことができる地域社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○みやざき総合美術展 (県単)	7,000 (7,000)		7,000 (7,000)	
[主な実績内容等] ・7部門で開催（自由表現、絵画、彫刻、書、写真、工芸、デザイン） 応募点数　1,025点、入場者数　5,849人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○タビビ～旅する美術館～ (県単)	4,272 (4,975)		3,789 (－)	
[主な実績内容等] ・県立美術館収蔵作品の館外展示 開催場所　串間市、川南町 展示作品数　串間市30点、川南町28点 展示日数　16日間 参加者数　1,117人 ・映像番組鑑賞や造形体験教室 実施校　串間市3校、川南町4校 実施施設　串間市2か所、川南町3か所 実施日数　12日間 参加者数　689人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	11,272		10,789 (7,000)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　第6回展となったみやざき総合美術展の入館者数は5,849人であった。アンケートでは、8割以上の来場者が「満足」と回答しており、県民の日頃の芸術活動の成果を発表する場と鑑賞の機会を提供できた。

②　串間市では698人、川南町では419人の観覧者があった。開催地の学校や施設では幅広い世代へ向けて創作体験活動等も実施できた。

Ⅱ　今後の方向性

①　積極的な広報を通して、魅力ある関連イベントの開催、若い世代をはじめとする出品者や観覧者数の増加に努める。

②　令和8年度は、門川町とえびの市を会場に収蔵作品展を開催する。それに合わせて、各市町村の学校や施設等において、鑑賞や創作体験等を実施する。開催地との連携を一層密にして、気軽に本物の美術作品に触れ、誰もがアートと出会える場を創出する。

令和7年度　監査結果報告書指摘事項

生涯学習課

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
契約事務	清掃業務委託等について、契約締結期限内に契約を締結していないものが見受けられた。（指摘）	県立図書館
	特別展「奇才・ダリとシュルレアリスム」開催業務委託について、予定価格調書が作成されていなかった。（指摘）	県立美術館

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越明許	不用額	執行率	説明
	スポーツ振興課　計		円 3,230,070,000	円 2,864,121,942	円 233,978,000	円 131,970,058	(%) (95.9) 88.7	
98 ～ 99	(款)総務費		304,749,000	304,748,900	0	100	99.9	
	(項)企画費		304,749,000	304,748,900	0	100	99.9	
	(目)計画調査費		304,749,000	304,748,900	0	100	99.9	(主要施策の事業名)
		公有財産購入費	304,749,000	304,748,900	0	100		

※(　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

教育委員会　（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%) (95.5)	
	(款)教育費		2,925,321,000	2,559,373,042	233,978,000	131,969,958	87.5	
	(項)保健体育費		2,925,321,000	2,559,373,042	233,978,000	131,969,958	(95.5) 87.5	
	(目)保健体育総務費		1,615,251,000	1,394,658,508	94,845,000	125,747,492	(92.2) 86.3	(主要施策の事業名)
252 ～ 253		報酬	102,625,000	92,024,822	0	10,600,178		㊙ひなた部活動改革推進プロジェクト(563頁) ・学校体育研究、訪問指導、実技講習会等(566頁) ・体育・保健体育の授業充実(566頁) ・子どもの運動習慣定着サポート(566頁) ・「生きる力」を育む健康教育推進(567頁) ・総合型地域スポーツクラブ育成促進(568頁) ・県立学校体育施設開放(569頁)
		共済費	166,000	109,291	0	56,709		
		報償費	5,673,000	2,994,066	950,000	1,728,934		
		旅費	14,772,000	7,522,238	1,150,000	6,099,762		
		需用費	20,304,000	14,694,285	0	5,609,715		
		役務費	42,332,000	41,484,784	0	847,216		
		委託料	983,793,000	973,961,044	1,200,000	8,631,956		
		使用料及び賃借料	1,673,000	1,134,727	300,000	238,273		
		工事請負費	60,199,000	0	60,199,000	0		
		備品購入費	8,853,000	8,418,432	0	434,568		
		負担金・補助及び交付金	374,856,000	252,309,819	31,046,000	91,500,181		
		公課費	5,000	5,000	0	0		

※(　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

教育委員会　（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%) (99.5)	
	(目)体育振興費		1,300,687,000	1,155,656,496	139,133,000	5,897,504	88.8	(主要施策の事業名)
252 ～ 255		報償費	263,000	250,500	0	12,500		・甲子園優勝チャレンジ(567頁)
		旅費	1,950,000	1,196,431	0	753,569		・練習環境整備(567頁)
		需用費	7,829,000	6,105,467	0	1,723,533		・スポーツで健康・体力・生きがいづくり(568頁)
		役務費	2,229,000	1,357,190	0	871,810		・みやざき県民総合スポーツ祭開催(568頁)
		委託料	233,406,000	231,651,282	0	1,754,718		
		使用料及び賃借料	30,000	0	0	30,000		
		工事請負費	987,309,000	847,899,018	139,133,000	276,982		
		備品購入費	15,741,000	15,285,243	0	455,757		
		負担金・補助及び交付金	51,912,000	51,911,365	0	635		
		積立金	18,000	0	0	18,000		

※(　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)体育施設費		9,383,000	9,058,038	0	324,962	96.5	
254		需用費	1,266,000	1,200,546	0	65,454		
～		委託料	7,048,000	6,788,902	0	259,098		
255		使用料及び賃借料	1,069,000	1,068,590	0	410		

スポーツ振興課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　学校の働き方改革が進む中、学校部活動において専門性を持った部活動指導員を配置することによって、より専門的な指導体制及び教職員の負担軽減等を目指す。

○　公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊙ひなた部活動改革推進プロジェクト (国10/10、国1/3,県1/3,市町村1/3ほか)	125,062 (103,754)		63,818 (－)	
[主な実績内容等] ・部活動指導員の配置 公立中学校　21市町村　187人　　県立学校　32校　60人				
令和8年度への繰越額 34,646 千円	・体制整備事業（県） ・実証実験（宮崎市、西都市、木城町）			

※　国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　部活動指導員を配置した部顧問について、時間外業務時間45時間以内であった職員が公立中学校66%、県立学校63%という結果だった。

②　休日の部活動の地域移行に取り組む市町村数について、休日に定期的に1種目以上は地域展開を実践している市町村数が、令和7年度は7市町村であった。

（成果指標：休日に定期的に1種目以上は地域展開を実践している市町村数　R7：6市町村　→　R10：26市町村（R7実績：7市町村））

Ⅱ　今後の方向性

①　部活動指導員を配置した部顧問について、時間外業務時間45時間以内の割合増加を目指す。学校によっては複数配置を希望する学校もあり、今後更なる増員が見込まれるため、市町村や学校、地域と連携を図り、学校の希望に添えるよう環境の整備に努める。

②　県が令和13年度までの改革実行期間の具体的なゴールを市町村へ示し、地域連携・地域展開等を進めてもらうことで、将来的に各市町村が自走して実施していけるよう支援する。

スポーツ振興課

人づくり　2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(2) スポーツの推進

【施策目標】

○　生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成するため、体育・保健体育の授業の充実、学校における体力つくりの推進等の適切な運営に向けた取組の充実を図る。

○　市町村やスポーツ関係団体と連携して、年齢や性別、障がいの有無等にかかわらずスポーツが実施できるよう、県民誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整えることを目指す。

○　健康に関する知識を身に付け、生涯にわたって主体的に健康な生活を実践することのできる資質や能力を育成するため、家庭や地域、医療機関などと連携しながら、学校における健康教育の充実を図る。

○　競技力向上対策を効果的に進めるため、体育施設・競技用具の整備などの取組を推進し、練習環境の整備・充実を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○学校体育研究、訪問指導、実技講習会等 (県単)	26,702 (21,381)		23,035 (19,138)	
[主な実績内容等] ・宮崎県体力・運動能力、生活習慣等調査　公立小・中・高の全児童生徒対象				
○体育・保健体育の授業充実 (国10/10、県単)	3,214 (－)		2,066 (1,795)	
[主な実績内容等] ・第66回宮崎県学校体育研究発表大会　延岡・西臼杵地区大会　参加者　延べ390人				
○子どもの運動習慣定着サポート (県単)	8,206 (8,206)		7,754 (－)	
[主な実績内容等] ・キッズスポーツ教室 参加児童数　23,873人　参加指導者数　1,713人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○「生きる力」を育む健康教育推進 (県単)	1,961 (2,127)		1,947 (1,952)	
[主な実績内容等] ・専門医講師派遣　34校　・参加者　8,408人　・専門医による相談件数　16件				
○甲子園優勝チャレンジ (県単)	2,115 (－)		2,115 (2,115)	
[主な実績内容等] ・県中学生選抜チーム支援　17名　・県高校選抜チーム支援25名　・関西強豪校挑戦　2校				
○練習環境整備 (国1/2,県1/2、県単)	289,552 (107,139)	〔951,569〕	147,159 (507,513)	〔950,512〕
[主な実績内容等] ・改修工事（自転車競技場、合宿所、県総合運動公園陸上競技場照明） ・備品購入（自転車競技場、合宿所）　・解体工事（県漕艇庫）				
令和8年度への繰越額 139,133 千円	・改修工事等（自転車競技場、合宿所）			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○スポーツで健康・体力・生きがいづくり (県単)	6,192 (4,727)		5,442 (3,045)	
[主な実績内容等] ・生涯スポーツ推進グローアップ研修会　参加者　延べ145人 ・ウォーキングスマートフォンアプリSALKO　登録者数　延べ50,969人				
○みやざき県民総合スポーツ祭開催 (県単)	9,248 (9,402)		9,154 (9,121)	
[主な実績内容等] ・開催競技数　54競技　　・参加者数　10,035人				
○総合型地域スポーツクラブ育成促進 (県単)	1,130 (1,130)		998 (1,000)	
[主な実績内容等] ・みやざき広域スポーツセンター連絡会議　出席者　延べ90人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県立学校体育施設開放 (県単)	2,314 (2,444)		2,096 (1,877)	
[主な実績内容等] ・開放校数　24校　　・利用者数　18,711人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	350,634	951,569	201,766 (547,556)	950,512

令和8年度への繰越額　　139,133 千円

※　関連工事の遅れ等によるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　教師の指導力向上と体育授業の充実を図ることで、児童生徒の体育授業への関心度が高まり、運動好きの割合が増加した。（成果指標：体育の授業が「あまり好きでない」「嫌い」の割合　R4:小14.2%、中19.7%、高18.8%→R7:小10%以下、中・高15%以下（R7実績：小5.7%、中9.3%、高8.0%））

②　地域の専門医（産婦人科医、精神科医、整形外科医）を34校に派遣し、講演等を実施したことにより、学校における健康課題の解決に資することができた。（成果指標：専門医による講話受講者数　R4:6,000人→R7:6,000人（R7実績：8,408人））

③　県民のスポーツ実施率は、53.5%であり、全国と比較すると1.8%上回った。日常的なスポーツへの関わりを増やすために、スポーツ活動の拠点づくりや、市町村のスポーツ推進委員等の研修を行った。（成果指標：県民週1回以上の運動・スポーツ実施率 R4：50.6%→R8：60%（R7実績：53.5%））

Ⅱ　今後の方向性

①　学習指導要領の趣旨に基づいて授業が展開されるよう、今後とも継続して教師の指導力向上と授業改善の充実を図る。

②　性に関する相談方法の変更について周知を行い、児童生徒及び保護者等の学校における健康課題や性に関する悩み等の更なる解決・解消に努める。

③　県民がそれぞれに置かれた状況に応じてスポーツに親しむことができるような事業を展開し、スポーツに対する価値観や捉え方を変えることで、スポーツ実施率の向上を図る。

令和7年度　監査結果報告書指摘事項

スポーツ振興課

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
収入事務	令和7年度パラスポーツ推進プロジェクト（特別支援学校等における運動部活動の地域連携・地域移行支援事業）の受託について、調定事務が大幅に遅れていた。（指摘）	スポーツ振興課

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（文化財課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	文化財課 計		円 646,505,548	円 630,664,357	円 2,029,000	円 13,812,191	(%) (97.9) 97.5	
	(款)教育費		646,505,548	630,664,357	2,029,000	13,812,191	(97.9) 97.5	
	(項)社会教育費		646,505,548	630,664,357	2,029,000	13,812,191	(97.9) 97.5	
	(目)文化財保護費		166,374,000	158,529,378	2,029,000	5,815,622	(96.5) 95.3	（主要施策の事業名）
246 ～ 249		報酬	17,521,000	16,902,295	0	618,705		・みやざきの民俗芸能保存継承（571頁）
		職員手当等	4,789,000	4,755,351	0	33,649		・みやざきの古墳魅力発信（572頁）
		共済費	3,092,000	3,007,767	0	84,233		・神楽でつなぐ次世代育成（572頁）
		報償費	7,065,000	6,430,851	0	634,149		・地域の宝を未来へつなぐ　文化財防災強化（573頁）
		旅費	7,828,000	6,329,526	0	1,498,474		・西都原古墳群史跡整備（573頁）
		需用費	17,678,000	16,665,120	0	1,012,880		・近代宮崎の出発点　西南戦争関連遺跡調査・活用（574頁）
		役務費	1,984,000	1,887,854	0	96,146		・触れて学ぶふるさとの遺跡再発見（574頁）
		委託料	60,631,000	59,961,445	0	669,555		
		使用料及び賃借料	10,384,000	9,221,910	0	1,162,090		
		工事請負費	9,880,000	9,875,859	0	4,141		
		備品購入費	0		0			
		負担金・補助及び交付金	25,483,000	23,453,000	2,029,000	1,000		
		公課費	39,000	38,400	0	600		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

教育委員会　（文化財課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(目)総合博物館費		480,131,548	472,134,979	0	7,996,569	98.3	（主要施策の事業名）
		報酬	63,494,000	62,929,491	0	564,509		・博物館教育普及（574頁）
		職員手当等	21,320,000	21,309,219	0	10,781		・考古博物館教育普及（575頁）
		共済費	13,601,000	12,644,419	0	956,581		
		報償費	1,127,000	919,340	0	207,660		
		旅費	6,245,000	5,604,564	0	640,436		
250 ～ 251		需用費	71,171,000	70,741,500	0	429,500		
		役務費	3,223,000	3,219,648	0	3,352		
		委託料	167,565,000	166,295,480	0	1,269,520		
		使用料及び賃借料	16,467,000	16,102,002	0	364,998		
		工事請負費	109,062,548	105,514,116	0	3,548,432		
		備品購入費	1,679,000	1,678,600	0	400		
		負担金・補助及び交付金	5,154,000	5,154,000	0	0		
		公課費	23,000	22,600	0	400		

文　化　財　課

人づくり　2 文化・スポーツに親しむ社会

(1) 文化の振興

【施策目標】

○　県民が様々な機会を通じ文化に親しみ、生涯にわたり豊かな感性と教養を育むとともに、県内各地の多様な文化資源が保存・継承され、積極的に活用されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○みやざきの民俗芸能保存継承 (県単)	7,993 (6,823)		7,627 (7,613)	

[主な実績内容等]

- 神楽の現地調査　4か所
- 神楽の映像撮影　2か所
- 神楽の映像公開　2か所
- みやざきの神楽魅力発信委員会　2回
- 神楽の演目調査　2か所
- 神楽の映像編集　2か所
- 神楽概要書の作成　2か所
- 民俗文化財の新規指定　3件（国指定2、市指定1）

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○みやざきの古墳魅力発信 (県単)	1,446 (1,912)		648 (1,883)	
[主な実績内容等] ・宮崎の古墳文化のパネル展示 大型商業施設　1か所 公立図書館　5か所　防災拠点庁舎　1か所 ・地中探査の実施　西都原古墳群　784㎡ ・古代歴史文化に関する共同調査研究 研究集会（含　研究中間報告）1回 担当者会及びweb会議　2回 講演会・シンポジウム　1回				
○神楽でつなぐ次世代育成 (県単)	7,574 (－)		7,438 (7,023)	
[主な実績内容等] ・全国神楽継承・振興協議会総会、「神楽」ユネスコ無形文化遺産登録推進総決起大会の開催 ・みやざきKAGURAフェスティバル開催　来場者約605人 ・会報誌の発行　2回 ・ユネスコ無形文化遺産への「神楽」の提案決定（3月末提案済み）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○地域の宝を未来へつなぐ　文化財防災強化 (県単)	3,119 (3,119)		2,387 (－)	
[主な実績内容等] ・県、市町村指定及び未指定文化財の調査 綾町　3件(3躯)　　国富町　1件(3躯)　　都城市　1件(4躯)				
○西都原古墳群史跡整備 (国1/2,県1/2、県単)	16,701 (17,299)		15,830 (11,998)	
[主な実績内容等] ・西都原156号墳を対象とした史跡整備目的の発掘調査　　・西都原265号墳保存修復工事 ・西都原156号墳発掘調査及び265号墳保存修復工事の概要報告書作成				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用 (国1/2,県1/2)	2,420 (－)		2,191 (1,634)	
[主な実績内容等] ・悉皆調査　台場　44基　墓・慰霊碑等　1基 ・確認調査　台場　3基 ・測量調査　台場　1基 ・「西南戦争関連遺跡調査・活用事業成果報告書」を刊行				
○触れて学ぶふるさとの遺跡再発見 (国1/2,県1/2、県単)	6,170 (6,524)		6,152 (－)	
[主な実績内容等] ・出前講座の実施　37団体（1,620人） ・移動展示会の開催　諸塚会場　824人 ・国立大学等から譲渡を受けた貴重な資料の整理と活用　3遺跡について実施				
○博物館教育普及 (県単)	21,814 (17,248)		20,979 (84,905)	
[主な実績内容等] ・特別展の開催　3回　72,339人 ・講座等の実施　31講座　1,050人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○考古博物館教育普及 (県単)	18,741 (18,769)		17,931 (21,822)	
[主な実績内容等] ・特別展等の開催 5回　55,222人	・講座等の実施 14講座　422人			
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	85,978		81,183 (136,878)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　ユネスコ無形文化遺産へ神楽の提案が決定し、3月末に日本からユネスコへ提案された。「高鍋神楽」「諸塚神楽」が重要無形民俗文化財に新たに指定され、本県の神楽の国指定は6件となった。
(成果指標：「本県所在無形民俗文化財新規指定」R6~R8：諮問件数に対して100%(R7実績：3件))
(成果指標：「HPアクセス件数」 R4：88,063件／年→R8：100,000件／年(R7実績：108,910件／年))

②　古墳の世界文化遺産登録に向けて、西都原古墳群の地中探査を行った。また、パネル展による情報発信、研究集会、ミニ講演会を行った。埋蔵文化財センターでは、西南戦争関連遺跡の国指定史跡に向けた調査を実施し、成果を報告書にまとめたほか、移動展示会や出前講座等で地元の文化財に親しむ機会を提供した。
(成果指標：「HPアクセス件数」 R4：13,153件／年→R8：20,000件／年(R7実績：9,575件／年))
(成果指標：「西都原古墳群の来訪者数」 R4：479千人／年→R10：800千人／年(R6実績：457千人／年))

③　総合博物館では、ティラノサウルスや県産焼酎を題材とした展覧会を開催するとともに、自然や歴史・民俗に関する講座を県内各地域で実施した。西都原考古博物館では、台湾から資料を借用しての国際交流展や古墳時代の刀剣をテーマとした特別展などの展覧会を5回開催し、考古学を学ぶ機会を提供した。

Ⅱ　今後の方向性

①　神楽のユネスコ無形文化遺産登録（2028年12月見込み）に向けてさらなる機運醸成を図る。また、市町村と連携し、県内の文化財調査及び情報のデータベース化を継続し、文化財の価値付けを推進する。 ②　古墳の世界文化遺産登録に向けては、暫定リストへの掲載を目指して、古墳群の調査・研究やHP等による情報発信を継続し、引き続き国や関係機関にアピールする。また、近世・近代遺跡の基礎調査や情報発信を新たに行うほか、西南戦争関連遺跡や県内の発掘調査成果を県民へ還元する普及事業を継続する。 ③　魅力的な展覧会や博物館講座等の開催をはじめ、県内の自然や歴史、民俗等の文化財に親しむ機会を提供していくとともに、幅広い年齢層を対象とした事業を実施していく。また、引き続き広報活動を積極的に行うことにより、利用者の増加に努める。

令和7年度　監査結果報告書指摘事項等総括表

文化財課

指摘項目	指　摘　内　容	所　属
収入事務	令和7年度国道10号住吉道路（土器田東横穴群）埋蔵文化財発掘調査業務の受託について、調定の時期を誤っていた。（指摘）	文化財課

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（人権同和教育・生徒指導課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	人権同和教育・生徒指導課　計		円 304,773,000	円 283,207,847	円 8,988,000	円 12,577,153	(%) (95.9) 92.9	
	(款)教育費		304,773,000	283,207,847	8,988,000	12,577,153	(95.9) 92.9	
	(項)教育総務費		294,240,000	274,623,059	8,988,000	10,628,941	(96.4) 93.3	
	(目)事務局費		10,524,000	9,629,084	0	894,916	91.5	(主要施策の事業名)
234 ～ 237		報償費	608,000	598,000	0	10,000		・人権啓発資料作成(579頁) ・みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進(579頁) ・人権教育推進態勢の充実(579頁)
		旅費	2,426,000	1,818,013	0	607,987		
		需用費	5,554,000	5,372,336	0	181,664		
		役務費	829,000	735,305	0	93,695		
		委託料	319,000	319,000	0	0		
		使用料及び賃借料	188,000	186,430	0	1,570		
		負担金・補助及び交付金	600,000	600,000	0	0		

※(　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（人権同和教育・生徒指導課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%) (96.6)	
	(目)教育指導費		283,716,000	264,993,975	8,988,000	9,734,025	93.4	（主要施策の事業名）
		報酬	202,022,000	192,069,792	5,160,000	4,792,208		・いじめ・不登校等対策(580頁)
		職員手当等	4,294,000	2,291,660	2,000,000	2,340		㊙不登校等支援強化(581頁)
		共済費	1,741,000	504,915	1,221,000	15,085		㊙こどもの居場所づくり支援モデル(582頁)
238 ～ 239		報償費	2,054,000	1,373,300	170,000	510,700		
		旅費	13,706,000	10,788,456	437,000	2,480,544		
		需用費	1,034,000	892,004	0	141,996		
		役務費	574,000	440,680	0	133,320		
		委託料	28,376,000	28,363,480	0	12,520		
		使用料及び賃借料	990,000	888,230	0	101,770		
		負担金・補助及び交付金	28,925,000	27,381,458	0	1,543,542		

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

教育委員会 （人権同和教育・生徒指導課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	(%)	
	(項)保健体育費		10,533,000	8,584,788	0	1,948,212	81.5	
	(目)保健体育総務費		10,533,000	8,584,788	0	1,948,212	81.5	（主要施策の事業名）
252 ～ 253		報償費	450,000	317,150	0	132,850		・自分と地域を守る学校安全支援(582頁)
		旅費	3,268,000	2,882,125	0	385,875		
		需用費	1,482,000	1,248,571	0	233,429		
		役務費	3,049,000	3,026,522	0	22,478		
		委託料	1,875,000	704,460	0	1,170,540		
		使用料及び賃借料	409,000	405,960	0	3,040		

人権同和教育・生徒指導課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　「いのち」について、考える機会としている「宮崎県いのちの教育週間」に関する取組を充実させ、子ども自身の意識を高めることで、自分やほかの人のかけがえのない「いのち」を大切にする子どもの育成を目指す。

○　子どもたちがいのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的かつ実践的な方法を学ぶ教育を目指す。

○　いじめや不登校に加え、ヤングケアラーなど新たな社会的課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家やSNS等を活用し、教育相談体制の構築に努める。

○　児童生徒が、安全で安心な生活や社会を実現するために自ら適切に判断し主体的に行動する態度の育成を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○人権啓発資料作成 (県単)	3,889 (3,889)		3,888 (3,889)	
[主な実績内容等] ・人権啓発資料「ファミリーふれあい」の作成、配布　29,550冊				
○みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進 (国2/3,県1/3、県単)	2,253 (5,439)		1,794 (2,261)	
[主な実績内容等] ・SOSの出し方に関する教育推進校　8校　連絡協議会　2回　外部講師を招聘した研修会　10回 ・「SOSの出し方に関する教育」ハンドブックの作成　ハンドブックを活用した研修の実施　8回 ・人権教育推進校　9校　連絡協議会　2回　外部講師を招聘した研修会　15回 ・宮崎県人権教育啓発リーフレットの作成　県教育研修センターHPへ掲載				
○人権教育推進態勢の充実 (県単)	228 (406)		211 (265)	
[主な実績内容等] ・教育庁職員等対象研修会　7回　208人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○いじめ・不登校等対策 (国1/3,県2/3、県単)	28,816 (28,933)		28,617 (28,620)	

[主な実績内容等]

・いじめの未然防止に関する取組推進校 公立小学校 9校　公立中学校 9校
中等教育学校1校　県立高校 3校　　計22校

宮崎県いじめ問題子供サミット 3会場　計22校参加

全国いじめ問題子供サミット代表 高千穂町立高千穂中学校

・ひなた子どもネット相談 アクセス数 174,473件 投稿数 104件

ネットパトロールの報告件数 72件 ITアドバイザーの派遣 34回

・24時間子供SOSダイヤル 電話相談件数 1,023件

・宮崎県子どもSNS相談 相談件数 530件

・フリースクール等の民間団体・施設との連絡協議会 2回　フリースクール等情報交換会 1回

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊙不登校等支援強化 (国1/3,県2/3、県単)	232,115 (283,723)		224,481 （－）	

[主な実績内容等]

・スクールカウンセラーの配置・派遣　全ての公立学校に配置(96名)

・スクールソーシャルワーカーの配置・派遣　全ての公立学校に配置・派遣(36名)

県教育支援センター配置（県立学校・小中併任）1名

県立学校（専任）7名、県立学校配置（小中併任）9名：うち教育事務所配置 8名

県立学校配置（夜間中併任）1名、小中学校派遣（教育事務所配置）2名、市町村16名分補助

・コネクト　利用申請者36名（小13、中20、高3）

・校内教育支援センター　11市町15校分補助

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊕こどもの居場所づくり支援モデル (国10/10)	4,900 (5,000)		4,775 (－)	
[主な実績内容等] ・フリースクール等民間団体へ運営費の補助　15団体 ・採択団体を対象とした研修会及び視察訪問　1団体につき2回実施				
○自分と地域を守る学校安全支援 (国10/10、県単)	5,726 (6,151)		4,926 (－)	
[主な実績内容等] ・学校安全教育推進モデル地域の指定　串間市 ・高校生防災・学校安全研修　3会場				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	277,927		268,692 (35,035)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　子どもの「いのちと人権」を守るため、取組における推進校を指定し、各推進校の実践事例等をハンドブックやリーフレットにまとめ、県内全ての学校に周知するなど、全ての学校における「SOSの出し方に関する教育」と「人権教育」の普及・啓発及び実践力の向上を図る取組を実施した。
（成果指標：「SOSの出し方に関する教育」の実施率　R3：32%→R7：100%（R7実績：75.5%）
「人権が尊重されている学校になっている」と思う児童生徒の割合
R3：89%→R7：95%（R7実績：90.8%））

②　ネットトラブル等の早期発見のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣、SNS相談窓口の設置をしたことで、教育相談体制や支援体制を充実させることができた。
（成果指標：「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合
R4：78.8%→R9：80.5%（R7実績：87.8%）
「困り事や不安をいつでも相談できる」児童生徒の割合
R4：62.7%→R9：64.5%（R7実績：77.5%））

③　学校安全の3領域「生活安全」「交通安全」「災害安全」に関する学校安全教育推進のためのモデル地域として串間市を指定し、地域ぐるみでの取組を実施した。また、県内の高校生を対象とした高校生防災・学校安全研修を開催し、生徒間交流をとおして防災意識を高めることができた。

Ⅱ　今後の方向性

①　「こどものいのちを守る教育」連携強化事業に係る中心校等における取組の実践事例等を県HPに掲載するなど、全ての公立学校における「SOSの出し方に関する教育」の普及・啓発及び実践力の向上を図る。 ②　いじめや不登校などの生徒指導上の諸課題に対応するため、児童生徒の置かれた状況や不安を的確に察知することを重視し、更なる教育相談体制の整備・強化を推進する。 ③　県内全域における学校安全の意識醸成を図るため、モデル地域での先行的な取り組みを推進するとともに、次世代を担う高校生の防災意識向上に向けた研修を展開する。